

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【計算期間】	第16期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【ファンド名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションナリア・モンド （BNP PARIBAS Actionnariat Monde）
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス （BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 （Deputy CEO） ダヴィッド・ヴェヤン （David Vaillant）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市75009、オスマン大通り1番 （1, boulevard Haussmann, 75009 Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 水 本 啓 太 弁護士 大 山 豪 気 弁護士 後 藤 大 智
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) ユーロ貨の円貨換算は、2020年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1ユーロ＝116.08円）による。

(注2) 本ファンドの受益証券は、ユーロ建てのため、本書中の金額表示は別段の記載がない限りユーロをもって行う。

(注3) 本書の中で金額及び比率を表示する場合に、四捨五入した数字を記載することがある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、四捨五入した数字を記載することがある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド（英文ではBNP PARIBAS Actionnariat Mondeと表示する。）（以下「本ファンド」という。）は、ビー・エヌ・ピー・パリバ（以下「当会社」という。）が提供する投資信託による持株制度を利用した従業員貯蓄制度に基づくファンド（*Fonds Commun de Placement d'Enterprise*（以下「FCPE」又は「投資信託」という。））である。本ファンドは、(a)当会社のフランス国内の従業員及び当会社のフランス国内の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランス（BNP PARIBAS Actionnariat France）、(b)資産からの収益の再投資を目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ配当累積型従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOPAD）（以下「ESOPADファンド」という。）、並びに(c)資産からの収益の分配を行うことを目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOP）の3つのサブファンドから構成され、これらの資産は全て個別に管理・運用される。

ESOPADファンドの目的は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの一環として、後述する投資方針に従って有価証券のポートフォリオを設定・運用することにある。その結果、ESOPADファンドはビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの枠組みの中において支払われる金額のみを受け取ることができる。ESOPADファンドは、従業員（ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店（当会社の東京支店）並びに当会社の関連会社又は子会社であるBNPパリバ証券株式会社、カーディフ生命保険会社、カーディフ損害保険会社及びBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「雇用会社」と総称する。）の従業員であって一定の要件を満たす者をいう。）（以下「従業員」という。）に自己の投資からのキャピタル・ゲインを取得させることを目指す。

本ファンドは、管理会社によって管理・運用される。なお、本ファンドの機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、それには、従業員の代表が含まれる。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次財務諸表について審議し、財務・事務及び会計管理について審議し、並びに年次報告書を承認する。

監督委員会は、当会社の株式（以下「当会社株式」という。）に付された議決権を行使し、並びに有価証券による拠出を承認し、当会社の株主総会における本ファンドの代理人を1名以上指名するものとする。

監督委員会は定例株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役に出席を要求することができ、管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役はその要求に応じなければならない。管理会社に付与された権限及び清算人（本ファンドが清算される場合）に付与された権限にかかわらず、監督委員会は本ファンドの受益者（以下「受益者」という。）の権利又は利益を防御するために提訴することができる。

監督委員会は本ファンドの約款（以下「本約款」という。）に定める場合に本約款の変更を決議する。

管理会社は、(1)管理会社又は保管受託会社の変更、(2)清算、(3)合併・分割、及び(4)運用戦略及び分類の変更の場合、監督委員会の承認を得なければならない。

法定監査役

法定監査役は、適用規定に定める調査及び監査を遂行し、特に、必要な場合いつでも、公表された情報の正確性並びに本ファンドの年次報告書に記載された財務諸表及び会計情報の表示の公正性を証明する。

法定監査役は、その業務の過程において不正及び不正確を発見した場合、フランスの監督官庁である金融市場庁に報告する。

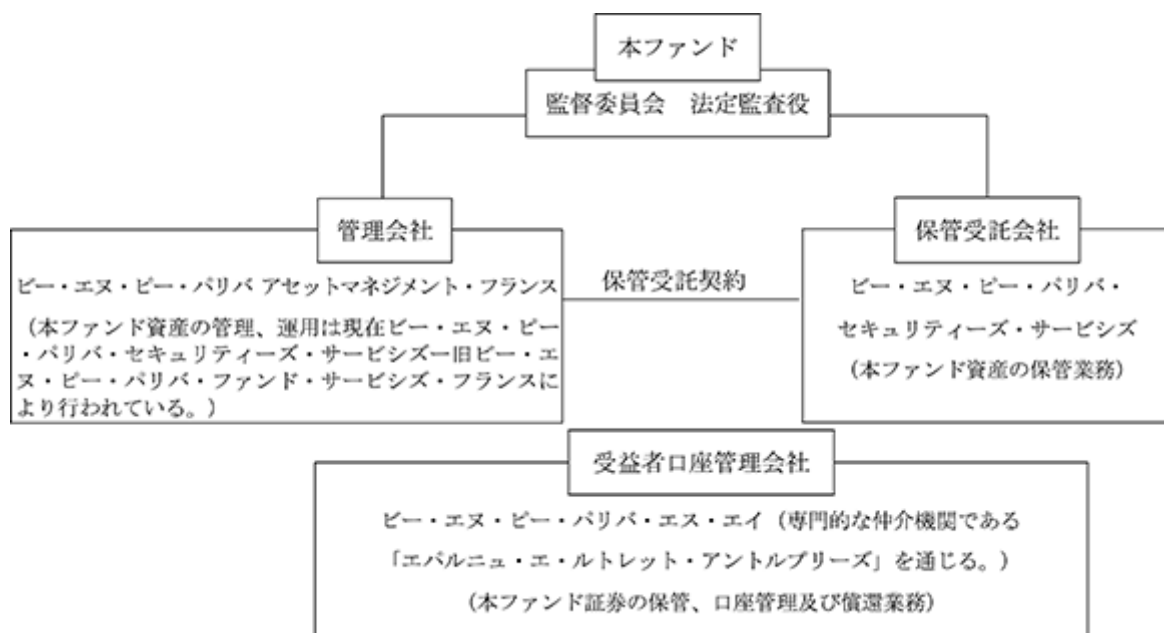
本約款においては、本ファンドの受益証券（以下「本ファンド証券」という。）の発行限度額について特に定めていない。

(2) 【ファンドの沿革】

2003年5月14日	当会社の株主総会で本ファンドの投資対象である当会社グループの従業員向け新株式の発行授權決議
2004年2月27日	金融市場庁による本約款及び本ファンドの承認
2004年5月24日から2004年6月8日まで	ESOPADファンド証券の申込期間
2004年7月5日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2005年3月22日	金融市場庁による本約款（改正済）及びESOPAD 2005ファンドの承認
2005年6月3日から2005年6月17日まで	ESOPAD 2005ファンド証券の申込期間
2005年7月20日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2006年5月29日から2006年6月12日まで	ESOPAD 2006ファンド証券の申込期間
2006年7月26日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2007年6月4日から2007年6月18日まで	ESOPAD 2007ファンド証券の申込期間
2007年7月27日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2008年5月30日から2008年6月13日まで	ESOPAD 2008ファンド証券の申込期間
2008年7月31日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2009年5月13日から2009年5月27日まで	ESOPAD 2009ファンド証券の申込期間
2009年7月9日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2010年5月21日から2010年6月4日まで	ESOPAD 2010ファンド証券の申込期間
2010年7月16日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2011年5月23日から2011年6月3日まで	ESOPAD 2011ファンド証券の申込期間
2011年7月13日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2012年5月4日から2012年5月21日まで	ESOPAD 2012ファンド証券の申込期間 （日本における申込期間は2012年5月9日から2012年5月21日まで）
2012年6月29日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

本ファンドの仕組み図



本ファンドは、本約款、主要投資家向け情報書類（以下「KIID」という。）及び保管受託契約に基づき運営される。

管理会社及び本ファンドの関係法人

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称及び関係業務は次のとおりである。

(a) **ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France) (管理会社)**

本ファンドは、フランスの監督官庁（1996年時点は証券取引委員会）による免許（GP第96002号）を受けた管理運用会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが管理する。

管理会社は、目論見書（以下「目論見書」という。）及び本約款に定める目的及び指針に基づきポートフォリオを構築する。従って、管理会社は、本ファンドに代わって、ポートフォリオを構成する全ての有価証券を取得、売却及び交換し、並びに再投資することができる。管理会社は目論見書及び本約款に定める範囲において、主として償還請求に応じるために、本ファンドにおける資産基盤を維持することができる。

管理会社は、フランス商法第L.233-7条の規定に従い、当該条文に定められた議決権及び所有権の上限を超える場合は、本ファンドに代わって監督委員会及び必要に応じ金融市場庁に報告しなければならない。

管理会社は、監督委員会の権限に従い、受益者のために行為し、本ファンドに関連する全ての訴訟において第三者に対して受益者を代理する。

管理会社は、本約款に定める条件に従い、会計書類を作成し、又は作成させ、定期的に情報開示資料を公表する。

(b) **ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ (BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES) (保管受託会社)**

保管受託会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、本約款及び保管受託契約に従い、本ファンドが保有する有価証券の保管について責任を負う。保管受託会社は、フランス法に基づく銀行である。

保管受託会社は、ポートフォリオを構成する当会社株式の取得、交換及び売却につき注文を処理し、本ファンドがポートフォリオに保有する有価証券に付随する権利を行使できるように必要な手段をとる。また、保管受託会社は、本ファンドの運用に関わる金額の受領及び支払いをなすものとする。

保管受託会社は、各半期終了後6週間以内に、管理会社が作成した本ファンドの財産目録を監査し、各事業年度末に本ファンドの財産目録を認証する。

保管受託会社は、取引が投資信託に適用される法律及び本約款の条項に準拠してなされることを保証する。保管受託会社は、必要に応じて、必要と考えるあらゆる防護的措置をとらなければならない。保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合、金融市場庁に報告する。

(c) **ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ (BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES) 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービスズ・フランス (BNP PARIBAS FUND SERVICES France) (運営会社)**

本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運營業務を提供する。

(d) **ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイ (BNP PARIBAS SA) (専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ (EPARGNE & RETRAITE ENTREPRISES)」を通じる。)**
(受益者口座管理会社)

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの事業分野の一つである。受益者口座管理会社は、受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。受益者口座管理会社は、受益者から本ファンド証券の引受及び償還の指示を受けて、それら进行处理し、また、相当する支払い又は預入れの手続きを行う。

管理会社の概況

(a) 設立準拠法

管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）は、フランスにおいて1980年6月26日に設立され、1996年4月19日に資産運用の事業の認可を受けた。

フランス会社法は、商事会社全般についての設立及び運営を含む基本的事項を規定している。

管理会社は、譲渡性のある証券を投資スキーム対象とする投資信託（Undertaking for Collective Investment Schemes in Transferable Securities）（以下「UCITS」という。）の管理会社としてフランスの監督官庁から1996年に免許（GP第96002号）を受けている。

管理会社は、2014年6月10日に、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会及び理事会指令2011/61/EUの枠組みにおいて、フランスの監督官庁による承認を取得した。

(b) 事業の目的

管理会社の事業の目的の一つは、グループ会社の従業員貯蓄プランに関するUCITSの管理運営を行うことである。

(c) 資本金の額

管理会社の資本金の額は120,340,176ユーロ（13,969,087,630円）で、2017年12月19日に全額払込済である。

(d) 管理会社の沿革

管理会社は、資産管理を行う合名会社（*general partnership*）として1980年7月28日に登記され（登記時の商号はパリバ アセットマネジメント（PARIBAS Asset Management））、2000年4月3日に株式会社となった。2000年5月22日に、同社は、ビー・エヌ・ピーとパリバの統合を受け、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）に変更した。2017年6月1日、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）に変更した。

(e) 大株主の状況

2020年5月7日現在

名称	住所	所有株式数	比率 （所有株式数/ 発行済株式数）
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディング (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding)	パリ市75009、オスマン大通り1番	7,521,260株	100%
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・パー ティシペーションズ (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS)	パリ市75009、オスマン大通り1番	1株	-

管理会社と関係法人との契約

管理会社とビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスは、2002年2月22日付で、保管受託契約（*Contrat de Dépositaire*）を締結し、管理会社が運用を行うファンドの資産に関する保管を委託した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント）及びビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービス・フランス）は2005年2月11日に、管理会社により管理される本ファンド資産の運営サービスに関連して役務契約を締結した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの事業分野の一つとして受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント）と当会社は、2005年6月3日までに、本ファンドの管理契約（*Convention de Gestion de Capitaux*）を締結した。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

本ファンドは、主にフランス財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条並びにフランス労働法第L.3332-15条から第L.3332-17-1条に準拠する。

準拠法の主な内容

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。投資信託の設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織（運営、有価証券の保管、受益者総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、投資信託を管理する管理会社（*Société de gestion*）及び投資信託の資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益者の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(a) 金融市場庁に対する開示

運用指針、保管受託会社又は管理会社の変更、本ファンドの合併、分割、清算等の一定事項の変更は、金融市場庁の事前の承認を要する。

金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

(b) 受益者に対する開示

() 純資産価格

土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、計算される本ファンドの純資産価格は、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。

() 半期報告書

管理会社は、各半年間の終了後6週間以内に、保管受託会社の監督のもとで本ファンドの財産目録を作成するものとする。

本ファンドの資産は、各6ヶ月間の終了後8週間以内に、法定監査役による本ファンドの会計の承認を経た上で公表されなければならない。管理会社は、そのために、監督委員会及びグループ会社に対してかかる情報を提供し、グループ会社は、その後受益者の要求があれば当該情報を配布する。

() 年次報告書

金融市場庁の一般規則及び金融市場庁の指令第2011-21号に規定される条件に従い、管理会社は、各会計年度の末日から4ヶ月以内に、本ファンドの資産である株式の発行会社である当会社に対し、保管受託会社が認証した財産目録、並びに適用ある会計基準に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、財務諸表の注記及び運用報告書を交付するものとする。これらの書類は法定監査役が承認する。

管理会社は、各受益者に年次報告書の写しを閲覧に供するものとする。同報告書は、監督委員会の同意を得た上で、受益者が請求により当会社から年次報告書を入手することができる旨を記載した簡易報告書に代えることができる。

年次報告書には、法定監査役の手数料について記載しなければならない。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における100,000,000円以上の本ファンド証券の募集をする場合、金融商品取引法に従い、有価証券届出書に本約款の写し等を添付して、関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これを閲覧することができる。また、投資家の投資判断にとって極めて重要な情報を含む目論見書（交付目論見書）を投資者に交付する。交付目論見書に記載することが義務付けられているのは、（１）基本情報（（ ）ファンドの名称、（ ）管理会社等の情報、（ ）ファンドの目的・特色、（ ）投資リスク、（ ）運用実績及び（ ）手続・手数料等）及び（２）追加的情報である。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書（但し、第三部「特別情報」の「第2 その他の関係法人の概況」から「第4 その他」までに掲げる事項を除く。）と実質的に同一の内容を記載した目論見書（請求目論見書）を交付する。

さらに、管理会社は、その財務状況等を開示するために、金融商品取引法に従い、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。

投資者その他閲覧を希望する者は、これらの書類を閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社が本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合は、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出る。また、管理会社が本約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出る。さらに、管理会社は、本ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、本ファンドの資産に関する一定の事項につき運用報告書（本ファンドの資産の運用状況の重要な事項を記載した交付運用報告書、及びより詳細な事項を記載した運用報告書（全体版）から成る。）を作成し、金融庁長官に提出する。本ファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(b) 日本の受益者に対する開示

本ファンドが、本約款を変更しようとするときは、管理会社は、あらかじめ、金融庁長官に報告する。また、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を変更の30日前までに公告し、且つ、これらの事項を記載した書面を日本の知れている受益者に交付しなければならない。但し、日本における受益者全員に対して当該書面を交付した場合には、公告を行わない。

(6) 【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- (a) フランスにおいて設定された投資信託（即ち、管理会社が代理する非会社型投資信託及び会社型投資信託（投資法人））は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- (b) 投資信託に該当する本ファンドは、金融市場庁による承認を得なければならない。
- (c) 本ファンドは、2004年2月27日に金融市場庁により承認された。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が、適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、新規の投資信託の登録は拒絶され、又は既存の投資信託の場合は取消されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分でない場合は、登録は拒絶されうる。

新規ファンドの登録が拒絶され、又は既存の投資信託の登録が取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等の証明書の交付

フランスにおいて投資信託を設定するために金融市場庁の承認を要する場合、投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は約款及びKIID等は、金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、命令、通達に適合すると認めた場合には、申請者に対し承認を行う旨を通知する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査役の監査を受けなければならない。

法定監査役は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、その旨を金融市場庁及び投資信託の管理会社に報告する義務を負う。法定監査役は、発見した全ての不正行為について、フランスの検察当局に開示しなければならない。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

各サブファンドは、「会社の上場株式のみに投資するFCPE」に分類される。従って、各サブファンドは、各サブファンドの純資産の3分の1超を当会社又はその関連会社（フランス労働法第L.3344-1条第2項から第L.3344-2条に定義する。）の有価証券に投資しなければならない。

各サブファンドが投資する株式は、パリ証券取引所（ユーロネクスト・パリ）の第一市場（*Premier Marché*）に取引のため上場されている当会社株式に限る。

ESOPADファンドは、もっぱら当会社株式に投資するが、残高がもしあれば、流動資産に投資する。

ESOPADファンドは、トータル・リターン・スワップには頼らない。

ESOPADファンドの運用目標は、本ファンド証券の純資産価格と当会社株式の株価の間の差を絶対値で1%未満に維持することである。上記に定める差は目標値であり、差が当該目標値を超えた場合でも金銭的補償は行われない。

有価証券取引並びに各サブファンド資産中の現金及び現金等価物の金額変動によって各サブファンド証券の純資産価格と当会社株式の市場価格（後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に定義する。）との間に確実に生じる乖離を可能な限り抑えるため、(1)当会社株式の額面金額の増減、(2)当会社株式による株式配当の回収又は株式配当税控除（*avoir fiscal*）の還付、(3)ボーナスとしての株式の付与、(4)当会社グループの従業員のために留保された増資による資産の増加、(5)当会社株式の株価に影響を与えるその他の有価証券取引の場合は、当会社株式の市場価格に基づく各サブファンド証券の口数の調整が行われる場合がある。かかる調整が1年超にわたりなされなかった場合は、上記に定める各サブファンドの運用目標が達成されない可能性がある。

管理会社は、本ファンドの運用目標及び指針の枠組みにおいてのみ、本ファンドに代わって、本ファンドの資産の10%の範囲内で現金の借入を行うことができる。かかる借入のために本ファンドのポートフォリオを担保に供することはできない。

かかる業務は、フランス財政金融法第D.214-1条以下に従って運用目標を達成することを意図したものである。

ESOPADファンドに関して、ESOPADファンドを構成する投資有価証券からの収入及び売却代金は再投資されなければならない。かかる収益については税控除の還付が行われるわけではない。再投資される金額は、本ファンド証券の新規発行にあてられる。従業員は、当該配当金を反映する本ファンド証券を受け取る。

受益者は、フランス労働法第L.3332-25条に従い、フランス法により認められる特別な場合を除き、運用開始から5年間は本ファンド証券の償還を請求することはできない。償還請求の制限については、後記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等」を参照。

(2) 【投資対象】

前記「（1）投資方針」の投資方針に従い、本ファンドは当会社株式を投資対象とする。

A. 事業の概況

当会社は、欧州において有数の銀行及び金融サービスの提供者であり、欧州の4ヶ国（ベルギー、フランス、イタリア及びルクセンブルク）の国内リテール・バンキング市場を有している。

71ヶ国で事業を展開し、198,816人を超える従業員（うち欧州に151,654人）を擁している。当会社は、以下の2つを主要な事業と位置付けている。

- ・ 以下を含むリテール・バンキング事業及びサービス事業
 - ・ 国内市場部門
 - フランス国内リテール・バンキング（FRB）
 - BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）（イタリア国内リテール・バンキング）
 - ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）
 - ルクセンブルク国内リテール・バンキング（LRB）を含むその他の国内市場部門
 - ・ 国際金融サービス部門
 - 欧州・地中海沿岸諸国部門
 - バンクウェスト
 - パーソナル・ファイナンス
 - 保険部門
 - ウェルス&アセット・マネジメント
 - ・ ホールセールバンキング事業（CIB）
 - コーポレート・バンキング
 - グローバル・マーケット
 - 証券管理部門

当会社グループの国際的な活動

当会社は、全ての主要な国際金融市場を含め、71ヶ国に拠点を持ち、世界有数の規模の国際金融ネットワークを誇っている。さらに、商業銀行業務・ファイナンス業務分野での活動を併せ持つことで、当会社は、コーポレート・バンキング事業及び投資銀行事業、プライベート・バンキング並びに資産運用事業の提供において傑出した役割を担っている。

主要な業績

- ・ 営業総利益：13,260百万ユーロ
- ・ 純利益（グループ帰属）：8,173百万ユーロ

- B. 以下は、2020年2月4日にビー・エヌ・ピー・パリバの取締役会により承認され、当会社グループの営業決算報告書である2020年2月5日付の2019年度通期決算報告書に記載された2019年度の業績の概要である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・グループ

2019年度通期決算報告書

2019年度：事業活動の推進と変革による利益の急増

営業収益が大幅に拡大 - 各事業部門全てで増加

営業収益：2018年度比+4.9%

3事業部門全てで正のジョーズ効果を達成

営業費用：2018年度比+2.5%

コスト/インカム率：-1.7pt

リスク費用は低水準

39bp¹

純利益²が力強く増加

純利益²：8,173百万ユーロ（2018年度比+8.6%）

1株当たり配当金を増額

3.10ユーロ³

極めて盤石なバランスシート

エクイティ・ティア1比率：12.1%（2019年1月1日比+40bp）

1. リスク費用÷期首顧客向け貸出金残高（単位：ベース・ポイント）；

2. 株主帰属当期純利益；

3. 2020年5月19日に開催される年次株主総会の承認を要する

2020年2月4日に当会社取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当会社グループの2019年度第4四半期の業績が検討され、2019年度の財務諸表が承認された。

事業活動の推進と変革による利益の急増

当会社の2019年度の全体的な業績は非常に好調であり、多角的且つ統合的なビジネス・モデルの強さ、並びに変化する経済、技術、環境、規制及び社会的状況下でも企業価値を創造する能力が裏付けられた。営業収益は、44,597百万ユーロとなり、2018年度¹と比較して4.9%増加した。収益は、事業部門において5.9%増加し、各事業部門においても増加となった。国内市場部門²では低金利環境が続き、ユーロ圏の支店網にマイナスの影響を与えたものの、事業成長により相殺される格好となり0.8%増加し、国際金融サービス部門ではパーソナル・ファイナンスの事業活動の推進、並びに保険及び欧州・地中海沿岸諸国部門の非常に好調な業績に関連して、6.9%³増加し、ホールセールバンキング事業ではグローバル・マーケットとコーポレート・バンキングの非常に好調な業績を受け、11.6%増加した。当会社グループの営業費用は、合計31,337百万ユーロとなり、2018年度と比較して2.5%増加した。これには、一時項目として、2017-2020年度事業開発計画の事業変革費用（744百万ユーロ）、事業再編費用⁴（311百万ユーロ）及び事業適応策⁵（早期退職制度の162百万ユーロ）の合計1,217百万ユーロ（2018年度は1,235百万ユーロ）が含まれていた。

事業部門の営業費用は、2018年度と比較して3.5%増加し、これを部門別にみると、国内市場部門²では支店網で0.5%のコスト節減、専門事業の事業開発費においては4.5%の増加を果たしたことから、わずか0.3%増加、国際金融サービス部門⁶では事業成長を支えるため4.5%増加、ホールセールバンキングでは事業成長により6.1%増加した。適正なコスト管理により2.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出された。ジョーズ効果に伴って、2017年始動の2017-2020年度事業開発計画に沿って2019年に合計1.8十億ユーロのコスト節減策を実施したことにより、各事業部門のコスト/インカム率が改善した。関連する変革費用は、公表目標どおりに推移している。2020年度には変革費用は発生しない見通しである。それに従い、当会社グループの営業総利益は11.1%増加し、合計13,260百万ユーロとなった。事業部門では11.2%の増加であった。リスク費用は、3,203百万ユーロとなり、2018年度と比較して439百万ユーロの増加となった。これは顧客向け貸出金残高の39ベース・ポイント相当で、とりわけ、オリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境及びイタリアで引き続きクレジット・ポートフォリオが改善されたことにより、低水準にとどまった。

当会社グループの営業利益は、10,057百万ユーロとなり、9.7%増加した。事業部門では9.4%の増加であった。

営業外項目は合計1,337百万ユーロとなり、2018年度（1,039百万ユーロ）から増加した。営業外項目は、インドにおけるSBIライフ株16.8%の売却によるキャピタル・ゲインの例外的な影響に加え、残部の連結範囲からの除外⁷（プラス1,450百万ユーロ）、建物売却によるキャピタル・ゲイン（プラス101百万ユーロ）及びのれんの減損額（マイナス818百万ユーロ）に影響を受けた。2018年度には、建物の売却によるキャピタル・ゲイン101百万ユーロ及びファースト・ハウイアン・バンク株30.3%の売却により実現したキャピタル・ゲイン286百万ユーロが含まれている。

税引前当期純利益は11,394百万ユーロ（2018年度は10,208百万ユーロ）で、11.6%増加した。

法人税率は、とりわけ、SBIライフ株に関するキャピタル・ゲインに対する軽減税率の適用により、平均で24.2%となった。

以上から、当会社グループの親会社株主帰属当期純利益は8,173百万ユーロとなり、2018年度と比較して8.6%増加し、一時項目を除くと、4.7%の増加となった。

再評価前有形自己資本利益率は、当会社グループ全体の好調な業績を反映して、9.8%となった。

2019年12月31日現在、エクイティ・ティア1比率は、12.1%となり、2019年1月1日現在と比較して40ベース・ポイント上昇した⁸。レバレッジ比率⁹は4.6%であった。当会社グループの即時利用可能な流動性準備金は、309十億ユーロとなり、これはホールセール資金調達に関し、1年を超えて資金に余裕ができていることを意味する。

1株当たりの正味帳簿価額は79.0ユーロとなり、これは2008年12月31日以降の年平均成長率5.1%に相当する。1株当たりの有形資産正味帳簿価額¹⁰は69.7ユーロとなり、2008年12月31日以降の成長率7.3%に相当し、同期間における連続した価値創造を示している。

取締役会は、年次株主総会において株主に対し1株当たり3.10ユーロの配当金を提案する予定である(2018年度と比べてプラス2.6%)¹¹。これは計画どおりで、配当性向50%に相当する。

当会社グループは、変革を続けており、2017-2020年度事業開発計画を積極的に推進すると共に、内部統制及びコンプライアンス体制の強化を図っている。

当会社は2019年度末、サステナブル・ファイナンス部門での世界的リーダーになるという目標を再度掲げた。当会社グループは、例えば、2019年度末現在でグリーンボンドの引受業務において世界第3位につけ、顧客のため9.8十億ユーロの共同ブックランナーを実行し、2019年度末には環境・社会・ガバナンス(ESG)基準に基づく融資手段であるサステナビリティ・リンク・ローン3.7十億ユーロに署名する等、既にこの分野において認知されている。社会に好影響を与えるこの方針は、銀行部門における高いランキング(2019年企業責任を追求した世界最優秀銀行)及び主要な専門指標(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスの世界及び欧州)におけるその存在で評価されている。

(注1) 連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.6%増加。

(注2) 国内ネットワークプライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響を含まない。

(注3) 連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.7%増加。

(注4) 特にライフファイゼン・バンク・ボルスカの統合及び特定事業(特にBNPパリバ・スイス)の廃止又は再編に関する事業再編費用。

(注5) 特にBNLバンカ・コメルシアーレ、アセット・マネジメント及びバンクウエストの適応策。

(注6) 連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと1.5%増加。

(注7) SBIライフ株の残部5.2%。

(注8) 新会計基準IFRS第16号の影響により、2018年12月31日と比較してマイナス10ベース・ポイント。

(注9) 2014年10月10日付の欧州委員会の委任法に従って計算された。

(注10) 再評価後。

(注11) 2020年5月19日に開催される年次株主総会の承認を要する(2020年5月25日に配当落ち、2020年5月27日に配当金支払いの見通し)。

(3) 【運用体制】

本ファンドは管理会社によって管理される。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールする。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の計算書入手し、当会社に関する重大な事象に関連するその他の資料及び説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

(4) 【分配方針】

受益者に対して配当はなされない。

(5) 【投資制限】

前記「(1) 投資方針」を参照。

3 【投資リスク】

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象を当会社株式に限定することにある。主に、受益者の償還請求に応じるために売却される以外は、当会社株式の売却は行われない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

(1) 為替リスク

本ファンド証券1口当たりの純資産価額は、各取引日の当会社株式の市場価格を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジ取引を行わない。

(2) 当会社株式の市場価格の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、当会社の財務状態が悪化した場合、株式市場全般の状況が悪化した場合、又は株式市場への上場を廃止した場合には当会社株式の市場価格が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済の発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

(3) 当会社の倒産

本ファンドは当会社株式に投資するところ、当会社が何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、当会社株式の市場価格が下落する又は喪失されることがありうる。

(4) 訴訟及び法制

当会社を当事者とする係属中の訴訟は、当会社株式の市場価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想され得る係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又は当会社に影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又は当会社株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(5) 当会社株式に関する変更

当会社に影響を及ぼす以下の事由が生じた場合には、本ファンド証券に影響を及ぼすことがある。かかる場合においては、以下の取扱いを行うことがある。

当会社が合併を決定した場合には、監督委員会は合併に際して行われる新株の発行を受けるか否かを決定する。受ける旨の決定がなされた場合には、本ファンドは当該新株を取得する。

当会社が持株会社の傘下に入る場合には、監督委員会は、持株会社の株式が証券取引所に上場される限り、当会社株式に代えて持株会社の株式を所有することを決定することがある。

当会社株式が上場廃止となった場合には、本ファンドは保有資産の3分の2の限度で当会社株式の保有を継続し、残額を現金又は現金等価物に投資することができる。

会社更生等により当会社株式が当会社の資産価値に相当しなくなった場合には、前記「2 投資方針 (1) 投資方針」の記載に従い、本ファンド証券の価値の調整が行われることがある。

当会社株式に対して公開買付等が行われる場合、その他偶発的な事態が生じた場合には、監督委員会は公開買付等に応じることがあり、その結果、本ファンドは当会社株式に代えて公開買付者の株式を取得することがある。

(6) リスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールすることにある。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、本ファンドの管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の法定監査役に対して、当会社に関する重大な事象に関連する資料又は説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

さらに、保管受託会社は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

なし

(注) 本ファンド証券1口当たりの発行価格は、後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に基づき計算した純資産額に0.38%を上限としてグループ会社が支払う申込手数料を加えた金額とする。申込手数料の内訳は、以下のとおりとする。

- ・0.08%は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランスのサブファンドへの申込みに関する取引及び事務手続き等の対価として、ビー・エヌ・ピー・パリバが管理会社に支払う。
- ・0.30%を上限として本ファンドの資産に留保される。

(2) 【買戻し手数料】

ESOPADファンドの受益者は、本ファンド証券の償還にあたり、本ファンド証券1口につき、本ファンド証券1口当たりの純資産額の0.25%を超えない範囲で償還手数料を支払う。かかる手数料は、ESOPADサブファンドの償還に関する取引及び事務手続き等の対価として、受益者が支払う。

(3) 【管理報酬等】

ファンドにより支払われる事務手数料及び管理手数料

該当なし

グループ会社により支払われる事務手数料及び管理手数料

グループ会社が支払う手数料は、税金を含めて純資産の0.20%相当を上限とする。その内訳は以下のとおりとする。

- ・事務及び会計管理手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とする（750百万ユーロ以下につき0.10%、それを超える金額につき0.08%とする。）。かかる手数料は、本ファンドの運営（申込み又は償還、配当及び管理業務）のために、当会社グループが支払う。
- ・監査手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とし、且つ実際の請求額を限度とする。かかる手数料は、年次報告書の監督のために監査役に支払われる。

手数料は、発生主義で計算され、四半期毎に徴収されるものとする。

(4) 【その他の手数料等】

ポートフォリオ内の有価証券の売却並びに有価証券の売却若しくは償還による収入又は本ファンドで保有される資産からの収益を使用した有価証券の取得に関する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、本ファンドの資産から引出され、本ファンドの流動資産から差引かれる。かかる手数料は、本ファンドにおける各活動の対価として、本ファンドが支払う。

(5) 【課税上の取扱い】

課税関係の要約

日本における受益者に対する課税については、次のような取扱いとなる。

従業員が本ファンド証券を取得した場合、当該従業員が取得した本ファンド証券の取得時における時価の総額と、当該従業員が実際に払い込んだ金額の差額が給与所得として課税され、当該差額について、当該雇用会社により所得税の源泉徴収が行われる。

本ファンドを構成する投資有価証券からの本ファンドに対する配当に関して、受益者に対する課税関係は生じない。本ファンドにおいては、当該配当金は再投資され本ファンド証券の新規発行にあてられるのみで、受益者に対する配当は予定されていない。受益者には、当該配当金を反映した追加の本ファンド証券の交付が本ファンド証券の分割として行われるので、何らの課税関係も生じない。

本ファンド証券は、第三者への売却が禁止されており、本ファンドによる償還のために本ファンドに返還がなされるのみである。従って、売却の際の課税関係は考慮しない。

償還時点において、償還金額と本ファンドの取得原価との間に差額が生じた場合、その差額は有価証券の譲渡に係る損益とされる。当該譲渡益は申告分離課税を受ける。なお、当該譲渡損失は確定申告により、当該譲渡損失の生じた年度の他の有価証券譲渡益と通算することができる。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

ESOPADファンド

2020年3月31日現在

投資資産 の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	76,649,077.26	8,897,424,888	99.9670

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ESOPADファンド

2020年3月31日現在

種類	銘柄	業種	数量	金額				投資比率 (%)
株式	ビー・エヌ・ピー・パリバ株式	銀行業	2,786,226	時価合計 (ユーロ)	時価 単価 (ユーロ)	簿価合計 (ユーロ)	簿価 単価 (ユーロ)	99.9670
				76,649,077.26	27.51	141,751,928.10	50.88	
				時価合計 (円)	時価 単価 (円)	簿価合計 (円)	簿価 単価 (円)	
				8,897,424,888	3,193	16,454,563,814	5,906	

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ESOPADファンド

2020年5月31日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の会計年度末におけるESOPADファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第14会計年度末 2017年12月31日	168,092,867.57	19,512,220,068	62.2499	7,226
第15会計年度末 2018年12月31日	107,579,119.97	12,487,784,246	39.4757	4,582
第16会計年度末 2019年12月31日	148,817,773.91	17,274,767,195	52.8276	6,132
2019年6月30日	121,021,542.87	14,048,180,696	41.7649	4,848
2019年7月31日	122,044,670.92	14,166,945,400	42.1798	4,896
2019年8月30日	118,506,728.48	13,756,261,042	41.0351	4,763
2019年9月30日	128,619,234.55	14,930,120,747	44.6693	5,185
2019年10月31日	134,305,308.05	15,590,160,158	46.8088	5,434
2019年11月29日	145,157,849.69	16,849,923,192	50.9680	5,916
2019年12月31日	148,817,773.91	17,274,767,195	52.8276	6,132
2020年1月31日	134,592,689.37	15,623,519,382	48.0436	5,577
2020年2月28日	122,119,961.29	14,175,685,107	43.7845	5,083
2020年3月31日	76,674,377.53	8,900,361,744	27.5131	3,194
2020年4月30日	79,917,683.20	9,276,844,666	28.6779	3,329
2020年5月29日	89,876,739.17	10,432,891,883	32.2577	3,744

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

該当なし

(4) 【販売及び買戻しの実績】

ESOPADファンド

	発行受益証券総数（口）	償還受益証券総数（口）
第14会計年度末 2017年12月31日	0 (本邦内：0)	357,441.6064 (本邦内：17,385.3186)
第15会計年度末 2018年12月31日	0 (本邦内：0)	120,613.5109 (本邦内：6,197.4193)
第16会計年度末 2019年12月31日	0 (本邦内：0)	106,013.0922 (本邦内：1,984.1735)

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

本ファンド証券の申込の受付は現在行われていないため、該当なし。

2 【買戻し手続等】

受益者は、従業員が保有する本ファンド証券の譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことのできない、当該本ファンド証券にかかるファンドの投資が開始する日から5年間の処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）が経過した後は、2000年3月15日付グループ会社従業員貯蓄制度（その後の修正を含む。）に記載される要綱に従い、所有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を請求することができる。

グループ会社を退職した受益者に対して、グループ会社はその本ファンド証券が償還可能であることを通知しなければならない。かかる受益者が保有する権利の行使可能日から1年間を経過しても、グループ会社が把握していた直近の住所宛てでかかる受益者に連絡がとれない場合には、フランス財政金融法第L.312-20（ ）条に定める30年の時効期間が経過するまで、管理会社がその権利を留保する。かかる権利は、自動的に“ 短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託 ” 及び / 又は “ 通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託 ” に分類される投資信託に移転されることがある。

償還請求は、証拠書類を添えて、毎日、グループ会社又はその名義書換機関経由で受益者口座管理会社に対して送付されねばならず、本約款に定める条件に従って算定された償還価格で償還される。

受益者は、最低価格を指定して、本ファンド証券の償還を請求することができる。かかる請求は、60日間有効である。本ファンドの包括移転、合併又は分割の場合は、かかる請求は取消されるものとする。

支払いは、償還請求の受領後において、純資産価格が確定した後4日以内になされなければならない。

ESOPADファンド証券の償還価格は、純資産額から0.25%を上限として、受益者の出捐により本ファンドに留保される償還手数料を差引いた額とする。

例外的な事情が生じた場合、既存の受益者の権利を保護するため、特に償還請求により本ファンドの重要な部分を換金する必要が生じた場合は、管理会社は、純資産価格の確定、申込み及び償還の一時的な中止を決定できる。管理会社は、事前に、かかる決定を、少なくとも同時に、必ず金融市場庁、監督委員会、保管受託会社及び法定監査役に対し通知する。

5年間の処分制限期間満了前に償還を受けることができるのは、以下の場合に限る。

- (a) 従業員が結婚した場合、又は民事連帯契約(Pacs)を結んだ場合
- (b) 従業員の第3子以降の子供が生まれ、又は第3子以降の子供の養子縁組が行われた場合（但し、3人の子供全員が従業員と同居していることを条件とする。）
- (c) 従業員が離婚又は別居し、単独又は共同で1人以上の子供の親権を認められた場合
- (d) 従業員がその主たる住居を購入した場合
- (e) 従業員がその主たる住居を拡張することにした場合（建築許可を提出することができる場合。）又は大規模な自然災害の後にかかる住居を再建築することにした場合

- (f) 従業員が破産宣告された場合
- (g) 雇用契約が終了し、且つ他のグループ会社に雇用されない場合
- (h) 従業員、その配偶者又は子供が事業を開始した場合
- (i) 従業員、その配偶者又は子供が不治の病を患った場合
- (j) 従業員又はその配偶者が死亡した場合

従業員が本ファンド証券の処分制限の解除を申請する場合には、本ファンド証券の償還を受けることが処分制限の解除を受けるための条件となる。従業員は、本ファンド証券の一部又は全部につき、処分制限の解除を受け、その償還を選択することができる。従業員が本ファンド証券の一部についてのみ処分制限の解除を受け、その償還を受ける場合、当該従業員は、残りの本ファンド証券につき、当該事由と同一の事由に基づき処分制限の解除を受けることはできない。

従業員は、上記(g)の場合を除き、処分制限の解除を受けるために、当該事由の発生から6ヶ月以内に、処分制限解除申請書に必要事項を記入し署名の上、申込取扱場所に対して提出しなければならない。処分制限解除申請書には、当該事由を証明する必要書類を添付するものとする。この場合には、提出日（但し当該日の午前8時（フランス時間）までに受領した場合に限るものとし、当該時刻を経過した場合は翌日とする。）における償還価格をもって本ファンド証券の償還が行われる。

上記(g)の場合（辞職、定年退職、解雇等事由を問わない。）、従業員は償還を請求することができる（但し、当該雇用契約の終了日が当該本ファンド証券にかかる申込期間の最終日以降の場合は、当該本ファンド証券にかかる期限前償還の処理が可能となる日までは償還請求を行うことはできない。）。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

本ファンド証券1口当たりの価格は純資産価格とする。

本ファンドの純資産価格は、土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、本ファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数で除して計算する。

金融市場庁一般規則第411-31条の規定に従い、純資産価格は計算後24時間以内に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算後の最初の営業日から、監督委員会に開示され、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。請求を行うことにより、監督委員会は最新の純資産価格の報告を受けることができる。

本ファンドの資産に計上された投資有価証券及び金融商品は、以下の方法で評価される。

- 「フランスの規制市場において取引される当会社株式」は、市場価格により評価される。市場価格を参照して評価を行う場合は、管理会社の定める手続きに従い、終値（以下「市場価格」という。）で評価される。その場合に適用される条件は年次財務諸表の別紙の中で一様に説明される。

但し、評価日において市場価格が発表されない証券又は市場価格が修正される証券は、管理会社の責任において、蓋然的な取引価格で評価される。これらの評価額とその算定根拠となる書類は監査時において法定監査役に提出されねばならない。

(2) 【保管】

本ファンド証券の券面は発行されない。本ファンド証券は保管受託会社が管理する登録簿に記入されることにより表章される。

(3) 【信託期間】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

本ファンドの信託期間の満了時において、償還可能でない本ファンド証券が本ファンド資産内に残存している場合、当該本ファンド証券が償還可能となる日から1年間が終了するまで、本ファンドの信託期間は自動的に更新される。

本ファンドが自動的に更新された場合、本ファンドは本ファンド証券の発行による払込金を受け入れることができない。

(4) 【計算期間】

会計年度は、ある年の最終取引日の翌日に開始し、翌年の最終取引日に終了するものとする。

(5) 【その他】

(a) 本ファンドの清算

償還が可能となっていない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- (1) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、本ファンドの期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託会社及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを終了することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する完全な権限を有し、また保管受託会社は、かかる清算による手取金を、1回又は複数回の支払いにより受益者に対して分配する権限を有するものとする。上記が行われなかった場合、受益者の請求に基づき裁判所により清算人が選任される。

法定監査役及び保管受託会社は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

- (2) 把握されている直近の住所で連絡の取れない受益者がいる場合、最後の本ファンド証券が償還可能となった時から1年間が経過するまでは本ファンドの清算を行うことはできない。

かかる1年間が経過しても直近の住所で連絡の取れない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能となった場合、管理会社は、以下のいずれかを行うことができる。

- ・本約款記載の期間を超えて本ファンドを延長すること、又は
- ・保管受託会社との合意の上で、全ての受益者の権利が行使可能になった日から1年後に、かかる本ファンド証券を、管理会社が管理する“マルチ・カンパニー”型投資信託に移転し、本ファンドを解散すること。かかる“マルチ・カンパニー”型投資信託は、“短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”及び/又は“通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”に分類される。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託会社は、相互の合意に基づき、本ファンドの解散を決定することができる。管理会社、保管受託会社及び法定監査役は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

(b) 約款の修正

本約款の第3条（運用指針）、第21条（管理会社又は保管受託会社の変更）、第22条（合併、分割）及び第24条（清算）の変更は、監督委員会の事前の合意を得た上、本約款の署名当事者により決定される。その他の事項に変更がある場合、変更の決定後、直ちに監督委員会に通知しなければならない。

変更の効力は、金融市場庁規則に定める手続きに従い、グループ会社の敷地内における掲示、報告書への掲載及び各受益者に対する書面による通知の方法により、受益者がグループ会社からかかる変更の通知を受けてから3営業日以後に生ずるものとする。

(c) 関係法人との契約の変更

関係法人との契約について、当事者が変更される場合には、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。また、上述の本約款の変更の手続きが準用される。その他の契約の変更は個別受益者への開示を要件とせず、むしろ関係者当事者の内部事項とされる。

(d) 合併、分割

合併及び分割は、金融市場庁一般規則第411-19条以下に従って行われるものとする。但し、同規則第15条第1項に定める公表手続を除く。

合併又は分割は、監督委員会による承認を経るものとする。監督委員会を開催することができない場合、管理会社は、保管受託会社と合意の上で、本ファンドの資産を“マルチ・カンパニー”型投資信託に移換することができる。

受入側の投資信託の監督委員会が当該資産の移換を事前に承諾することが必要である。但し、受入側の投資信託の約款が他の投資信託からの資産の受入について定めている場合には、かかる承諾は不要である。

上記取引は、金融市場庁による承認がなされ、且つ本約款に定める方法により移換を行う側の投資信託の受益者に通知された後にのみ行うことができる。上記取引は、法定監査役の監督に基づいて行うものとする。

監督委員会が開催されない場合には、資産の移換は、管理会社又はグループ会社が受益者に対しインフォメーション・レターを送付した後にのみ執行される。

受益者の新規の権利は、上記取引を行う日に確定される投資信託のファンド証券の純資産額に基づいて計算される（受益者口座管理会社は、吸収又は分割された投資信託の受益者に、当該受益者が新規投資信託において保有するファンド証券の口数を示す証書を交付する）。グループ会社は、受益者に対し当該新規投資信託に係るインフォメーション・ノーティスを送付し、またかかる新規投資信託の約款を提供するものとする。同約款は、必要がある場合、適用ある法令に事前に一致させるものとする。

(e) 資産の一部移換

当初より流動性が許容されている投資信託についてのみ、以下が適用される。

移換契約の署名者、又は関係する一つのグループ会社の受益者の3分の2以上により、当該一つのグループ会社の現在の従業員及び元従業員の資産を本ファンドから他の投資商品へ包括的に移換することを決定することができる。

この場合、新規投資信託への資産の受渡しは、上記(d)に定める条件に従って行われる。

4 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

受益者が受益権を行使するためには、本ファンド証券の名義人として登録されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

(a) 配当請求権

受益者は、本ファンドの配当の分配を管理会社に請求する権利を有しない。

(b) 償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を前記「2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

(c) 分配金請求権

本ファンドが解散される場合、償還を受けていない受益者は、前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 本ファンドの清算」の記載に従い、管理会社に対し、その本ファンド証券口数に応じて分配金を請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行（*la Banque de France*）に対する報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、

弁護士 柴 田 弘 典

同 水 本 啓 太

同 大 山 豪 気

同 後 藤 大 智

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

である。

(4) 【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託会社との間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、パリ大審裁判所（フランス共和国 パリ市75001、ブルヴァール・ド・パレ4番）に係属することとする。

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

ESOPADファンド

- a. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. ESOPADファンドの原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2020年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝116.08円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

貸借対照表 - 資産

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	107,572,177.75	12,486,978	168,078,797.25	19,510,587
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社 の発行した金融商品	107,572,177.75	12,486,978	168,078,797.25	19,510,587
規制市場又は同様の市場で取引されている もの	107,572,177.75	12,486,978	168,078,797.25	19,510,587
未収金	-	-	12,363.57	1,435
その他	-	-	12,363.57	1,435
財務勘定	6,942.22	806	14,091.01	1,636
現金及び現金等価物	6,942.22	806	14,091.01	1,636
資産合計	107,579,119.97	12,487,784	168,105,251.83	19,513,658

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	98,311,995.23	11,412,056	155,034,121.55	17,996,361
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス (a,b)	1,037,766.62	120,464	6,052,936.78	702,625
当期利益(a,b)	8,229,358.12	955,264	7,005,809.24	813,234
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	107,579,119.97	12,487,784	168,092,867.57	19,512,220
負債	-	-	12,384.26	1,438
その他	-	-	12,384.26	1,438
負債及び株主資本合計	107,579,119.97	12,487,784	168,105,251.83	19,513,658

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益				
株式及び類似有価証券からの収益	7,908,368.30	918,003	7,526,098.80	873,630
合計	7,908,368.30	918,003	7,526,098.80	873,630
金融取引による費用				
金融負債に係わる費用	(16.74)	(2)	(59.17)	(7)
合計	(16.74)	(2)	(59.17)	(7)
金融取引による純収益(+)	7,908,351.56	918,001	7,526,039.63	873,623
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬、減価償却費及び引当金 繰入額()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・バリバが支払った管理報酬 (*)	(151,918.86)	(17,635)	(181,641.65)	(21,085)
当期純利益(+ + +)	7,908,351.56	918,001	7,526,039.63	873,623
当期末収/繰延利益修正()	321,006.56	37,262	(520,230.39)	(60,388)
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	8,229,358.12	955,264	7,005,809.24	813,234

(*) ビー・エヌ・ピー・バリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

ファンドは、オープン・エンド型集合的投資信託に係る勘定科目一覧表に関する、2014年1月14日付ANC規則2014-01（2017年12月1日付ANC規則2017-05により修正された。）に準拠している。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

- 上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

管理報酬

ファンドが支払った報酬： なし

ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

営業費用及び管理報酬

事務手数料及び会計管理手数料：

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（87,060,000千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とする。
- ファンドの純資産が750百万ユーロ（87,060,000千円）を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

管理会社の外部管理報酬（法定監査人報酬）：

- ファンドの純資産の0.10%（年率）（税金を含む。）とするが、実際の請求額を限度とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

ファンドに影響を及ぼす変更

なし

申込及び償還に関する注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	168,092,867.57	19,512,220	186,374,153.40	21,634,312
申込（ファンド申込手数料を含む）	116.68	14	7,563.95	878
償還（ファンド償還手数料を除く）	(7,241,690.81)	(840,615)	(31,782,690.95)	(3,689,335)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	1,095,944.05	127,217	6,506,568.54	755,282
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(43,576.49)	(5,058)	-	-
取引費用	(38,069.33)	(4,419)	(98,986.10)	(11,490)
積立金及び金融商品の再評価変動額	(62,194,823.26)	(7,219,575)	(439,780.90)	(51,050)
当期再評価変動額	(32,962,983.49)	(3,826,343)	29,231,839.77	3,393,232
前期再評価変動額	(29,231,839.77)	(3,393,232)	(29,671,620.67)	(3,444,282)
未収/繰延勘定計上前当期純利益	7,908,351.56	918,001	7,526,039.63	873,623
期末純資産	107,579,119.97	12,487,784	168,092,867.57	19,512,220

申込及び償還の明細(*)(**)

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	116.68	14	7,563.95	878
他のファンドからの振替	116.64	14	7,563.87	878
その他	0.04	0	0.08	0
償還	(7,241,690.81)	(840,615)	(31,782,690.95)	(3,689,335)
償還	(6,854,682.95)	(795,692)	(31,564,226.59)	(3,663,975)
他のファンドへの振替	(359,050.03)	(41,679)	(254,552.38)	(29,548)
口座管理費用	(46,106.83)	(5,352)	(43,569.22)	(5,058)
従業員が支払った償還手数料（ファンド留保）	18,149.04	2,107	79,657.18	9,247
その他	(0.04)	0	0.06	0

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	107,572,177.73	12,486,978

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方針に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2018年12月31日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
発行受益証券口数		145,521.6908	
償還受益証券口数		120,613.5109	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		18,149.04	2,107
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬（*）			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額（付加価値税を含む）			
	1,890.05	219	-
管理運用費用			
	150,028.81	17,415	-

(*) 行使期間が12ヶ月以外の集会的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細	-	-
未収金合計	-	-
種類別債務明細	-	-
債務合計	-	-

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の発行した金融商品	107,572,177.75	12,486,978
上場株式	107,572,177.75	12,486,978
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	6,942.22	806
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	[0 - 3ヶ月]		[3ヶ月 - 1年]	[1 - 3年]	[3 - 5年]	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	6,942.22	806	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2018年12月31日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：利益の分配可能金額の処分

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	8,229,358.12	955,264	7,005,809.24	813,234
合計	8,229,358.12	955,264	7,005,809.24	813,234
利益処分				
資本組入額	8,229,358.12	955,264	7,005,809.24	813,234
合計	8,229,358.12	955,264	7,005,809.24	813,234

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2018年12月31日 に終了した事業年度		2017年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	1,037,766.62	120,464	6,052,936.78	702,625
合計	1,037,766.62	120,464	6,052,936.78	702,625
利益処分				
資本組入額	1,037,766.62	120,464	6,052,936.78	702,625
合計	1,037,766.62	120,464	6,052,936.78	702,625

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2014年12月31日		2015年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	49.2596	5,718.05円	52.2287	6,062.71円
純資産（千ユーロ）	179,225.69	20,805百万円	176,215.36	20,455百万円
受益証券口数				
C受益証券	3,638,383.6153	3,638,383.6153	3,373,917.0092	3,373,917.0092

	2016年12月30日		2017年12月29日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	60.5405	7,027.54円	62.2499	7,225.97円
純資産（千ユーロ）	186,374.15	21,634百万円	168,092.87	19,512百万円
受益証券口数				
C受益証券	3,078,503.0712	3,078,503.0712	2,700,288.4109	2,700,288.4109

	2018年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	39.4757	4,582.34円
純資産（千ユーロ）	107,579.12	12,488百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,725,196.5908	2,725,196.5908

支払日	2014年 12月31日		2015年 12月31日		2016年 12月30日		2017年 12月29日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除（*） （ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 C受益証券	0.25	29.02	0.48	55.72	0.40	46.43	2.24	260.02
1受益証券当たりの利益の資本組入額 C受益証券	1.49	172.96	1.49	172.96	2.31	268.14	2.59	300.65

支払日	2018年 12月31日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの税額控除（*） （ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 C受益証券	0.38	44.11
1受益証券当たりの利益の資本組入額 C受益証券	3.01	349.40

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93(命令4 K-1-93)に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者（個人を除く）は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2018年12月31日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の発行した金融商品			107,572,177.75	12,486,978	99.99
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			107,572,177.75	12,486,978	99.99
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,725,071.00	39.48ユーロ (4,582.84円)	107,572,177.75	12,486,978	99.99
その他財務勘定			6,942.22	806	0.01
純資産合計			107,579,119.97	12,487,784	100.00

[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	107,572,177.75	168,078,797.25
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	107,572,177.75	168,078,797.25
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	107,572,177.75	168,078,797.25
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	-	12,363.57
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	-	12,363.57
Comptes financiers	6,942.22	14,091.01
Liquidités	6,942.22	14,091.01
TOTAL DE L'ACTIF	107,579,119.97	168,105,251.83

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Capitaux propres	-	-
Capital	98,311,995.23	155,034,121.55
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	1,037,766.62	6,052,936.78
Résultat de l'exercice (a,b)	8,229,358.12	7,005,809.24
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	107,579,119.97	168,092,867.57
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	-	12,384.26
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	-	12,384.26
Comptes financiers	-	-
Concours bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	107,579,119.97	168,105,251.83

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Produits sur opérations financières		
Produits sur actions et valeurs assimilées	7,908,368.30	7,526,098.80
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	-	-
Autres produits financiers	-	-
TOTAL I	7,908,368.30	7,526,098.80
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-16.74	-59.17
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-16.74	-59.17
Résultat sur opérations financières (I + II)	7,908,351.56	7,526,039.63
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-151,918.86	-181,641.65
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	7,908,351.56	7,526,039.63
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	321,006.56	-520,230.39
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	8,229,358.12	7,005,809.24

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

L'organisme s'est conformé au règlement ANC n° 2014-01 du 14 Janvier 2014 modifié par le règlement ANC n°2017-05 du 1^{er} Décembre 2017 relatif au plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêt des comptes selon les méthodes suivantes :

VALEURS MOBILIERES

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

FRAIS DE GESTION

Frais à la charge du fonds : Néant

Frais à la charge de l'entreprise :

Frais de fonctionnement et de gestion

Commission de gestion administrative et comptable :

- 0,10% TTC maximum de l'actif net par an, jusqu'à 750 millions d'euros,
- 0,08% TTC maximum de l'actif net par an, au-delà

Frais de gestion externes à la société de gestion (honoraires CAC) :

- 0,10% TTC de l'Actif Net, par an, perçus dans la limite des frais réellement facturés.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : néant

Commission de rachat indirecte : néant

COMMISSIONS DE SUPERFORMANCE

Néant

Retrocession de frais de gestion

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD**Méthode de comptabilisation des intérêts**

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le fonds

Néant

ANNEXE VENTILATION DES SOUSCRIPTIONS RACHATS

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe. Le tableau comprend les lignes:

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS.
- "Extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Actif net en début d'exercice	168,092,867.57	186,374,153.40
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	116.68	7,563.95
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-7,241,690.81	-31,782,690.95
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	1,095,944.05	6,506,568.54
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-43,576.49	-
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-38,069.33	-98,986.10
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	-62,194,823.26	-439,780.90
Différence d'estimation exercice N	-32,962,983.49	29,231,839.77
Différence d'estimation exercice N-1	-29,231,839.77	-29,671,620.67
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	7,908,351.56	7,526,039.63
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	107,579,119.97	168,092,867.57

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
SOUSCRIPTIONS	116.68	7,563.95
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Abondement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	116.64	7,563.87
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.04	0.08
Extourne de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commissions d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-7,241,690.81	-31,782,690.95
Remboursements	-6,854,682.95	-31,564,226.59
Remboursements en titres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-359,050.03	-254,552.38
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de tenue de compte	-46,106.83	-43,569.22
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	18,149.04	79,657.18
Autres	-0.04	0.06
Extourne de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes

(**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 31/12/2018
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	107,572,177.73
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

		Exercice 31/12/2018	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable		Nombre de titres	
Catégorie de classe CLASSIQUE (Devise: EUR)			
Nombre de titres émis		145,521,6908	
Nombre de titres rachetés		120,613,5109	
Commissions de souscription et/ou de rachat		Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC		-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC		18,149.04	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées		-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées		-	
Frais de gestion		Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe CLASSIQUE (Devise: EUR)			
Frais de gestion à la charge du fonds			
Frais de gestion et de fonctionnement (*)		-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)		-	-
Frais de gestion administrative		-	-
Frais de gestion financière		-	-
Autres frais		-	-
Frais de gestion garantie		-	-
Frais de conseil		-	-
Frais d'assurance décès		-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise			
Honoraires CLC en montant (TTC)		1,890.05	-
Frais de gestion administrative		150,028.81	-
Frais de gestion financière		-	-
Autres frais		-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)		-	

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 31/12/2018
Ventilation par nature des créances	-
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	-
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	-
Ventilation par nature des dettes	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 31/12/2018
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	107,572,177.75
Actions cotées	107,572,177.75
Actions non cotées	-
Obligations cotées	-
Obligations non cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de Créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	6,942.22
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]]3 mois - 1 an]]1 - 3 ans]]3 - 5 ans]	> 5 ans
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	6,942.22	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Obligations cotées	-
Obligations non cotées	-
Titres de créances	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Dettes	-
Opérations temporaires sur titres	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 31 décembre 2018, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe CLASSIQUE (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	8,229,358.12	7,005,809.24
Total	8,229,358.12	7,005,809.24
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	8,229,358.12	7,005,809.24
Total	8,229,358.12	7,005,809.24
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 31/12/2018	Exercice 29/12/2017
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	1,037,766.62	6,052,936.78
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	1,037,766.62	6,052,936.78
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	1,037,766.62	6,052,936.78
Total	1,037,766.62	6,052,936.78
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe CLASSIQUE (Devise: EUR)

	31/12/2014	31/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	31/12/2018
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	49.2596	52.2287	60.5405	62.2499	39.4757
Actif net (en k EUR)	179.225.69	176.215.36	186.374.15	168.092.87	107.579.12
Nombre de titres					
Parts C	3.638.363.6153	3.373.917.0092	3.078.503.0712	2.700.288.4109	2.725.196.5908
Date de mise en paiement	31/12/2014	31/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	31/12/2018
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes					
Parts C	0.25	0.48	0.40	2.24	0.38
Capitalisation unitaire sur résultat					
Parts C	1.49	1.49	2.31	2.59	3.01

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints.4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 31 Décembre 2018

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise Cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				107,572,177.75	99.99
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé				107,572,177.75	99.99
BNP PARIBAS	2,725,071.00	39.48	EUR	107,572,177.75	99.99
Créances				-	-
Dettes				-	-
Dépôts				-	-
Autres comptes financiers				6,942.22	0.01
TOTAL ACTIF NET				107,579,119.97	100.00

貸借対照表 - 資産

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	148,792,736.54	17,271,861	107,572,177.75	12,486,978
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社 の発行した金融商品	148,792,736.54	17,271,861	107,572,177.75	12,486,978
規制市場又は同様の市場で取引されている もの	148,792,736.54	17,271,861	107,572,177.75	12,486,978
財務勘定	25,037.37	2,906	6,942.22	806
現金及び現金等価物	25,037.37	2,906	6,942.22	806
資産合計	148,817,773.91	17,274,767	107,579,119.97	12,487,784

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	140,736,584.14	16,336,703	98,311,995.23	11,412,056
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス (a,b)	(426,247.48)	(49,479)	1,037,766.62	120,464
当期利益(a,b)	8,507,437.25	987,543	8,229,358.12	955,264
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	148,817,773.91	17,274,767	107,579,119.97	12,487,784
負債及び株主資本合計	148,817,773.91	17,274,767	107,579,119.97	12,487,784

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益				
株式及び類似有価証券からの収益	8,193,054.64	951,050	7,908,368.30	918,003
合計	8,193,054.64	951,050	7,908,368.30	918,003
金融取引による費用				
金融負債に係わる費用	(12.40)	(1)	(16.74)	(2)
合計	(12.40)	(1)	(16.74)	(2)
金融取引による純収益(+)	8,193,042.24	951,048	7,908,351.56	918,001
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬、減価償却費及び引当金 繰入額()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬 (*)	(127,208.94)	(14,766)	(151,918.86)	(17,635)
当期純利益(+ + +)	8,193,042.24	951,048	7,908,351.56	918,001
当期末収/繰延利益修正()	314,395.01	36,495	321,006.56	37,262
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	8,507,437.25	987,543	8,229,358.12	955,264

(*) ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

年次財務書類は、ANC規則2014-01（その後の改正を含む。）に規定された形式で表示されている。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

集合的投資信託（「OPC」）：直近の既知の純資産額または、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集合的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集合的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

管理報酬

ファンドが支払った報酬： なし

ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

営業費用及び管理報酬

事務手数料及び会計管理手数料：

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（87,060,000千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とする。
- ファンドの純資産が750百万ユーロ（87,060,000千円）を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

管理会社の外部管理報酬（法定監査人報酬）：

- ファンドの純資産の0.10%（年率）（税金を含む。）とするが、実際の請求額を限度とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

ファンドに影響を及ぼす変更

なし

申込及び償還に関する注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	107,579,119.97	12,487,784	168,092,867.57	19,512,220
申込（ファンド申込手数料を含む）	0.12	0	116.68	14
償還（ファンド償還手数料を除く）	(4,990,006.47)	(579,240)	(7,241,690.81)	(840,615)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	38,769.63	4,500	1,095,944.05	127,217
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(436,607.92)	(50,681)	(43,576.49)	(5,058)
取引費用	(32,964.56)	(3,827)	(38,069.33)	(4,419)
積立金及び金融商品の再評価変動額	38,466,420.90	4,465,182	(62,194,823.26)	(7,219,575)
当期再評価変動額	5,503,437.41	638,839	(32,962,983.49)	(3,826,343)
前期再評価変動額	32,962,983.49	3,826,343	(29,231,839.77)	(3,393,232)
未収/繰延勘定計上前当期純利益	8,193,042.24	951,048	7,908,351.56	918,001
期末純資産	148,817,773.91	17,274,767	107,579,119.97	12,487,784

申込及び償還の明細(*)(**)

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	0.12	0	116.68	14
他のファンドからの振替	-	-	116.64	14
その他	0.12	0	0.04	0
償還	(5,002,512.80)	(580,692)	(7,241,690.81)	(840,615)
償還	(4,951,913.55)	(574,818)	(6,854,682.95)	(795,692)
他のファンドへの振替	(1,839.26)	(214)	(359,050.03)	(41,679)
口座管理費用	(48,755.26)	(5,660)	(46,106.83)	(5,352)
従業員が支払った償還手数料（ファンド留保）	12,506.33	1,452	18,149.04	2,107
その他	(4.73)	(1)	(0.04)	0

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2019年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	148,792,736.54	17,271,861

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方針に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2019年12月31日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
発行受益証券口数		197,859.2553	
償還受益証券口数		106,009.9805	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		12,506.33	1,452
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬（*）			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額（付加価値税を含む）			
	1,879.75	218	-
管理運用費用			
	125,329.19	14,548	0.10

（*）行使期間が12ヶ月以外の集合的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2019年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細	-	-
未収金合計	-	-
種類別債務明細	-	-
債務合計	-	-

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2019年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の発行した金融商品	148,792,736.54	17,271,861
上場株式	148,792,736.54	17,271,861
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	25,037.37	2,906
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	25,037.37	2,906	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2019年12月31日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：利益の分配可能金額の処分

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	8,507,437.25	987,543	8,229,358.12	955,264
合計	8,507,437.25	987,543	8,229,358.12	955,264
利益処分				
資本組入額	8,507,437.25	987,543	8,229,358.12	955,264
合計	8,507,437.25	987,543	8,229,358.12	955,264

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2019年12月31日 に終了した事業年度		2018年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	(426,247.48)	(49,479)	1,037,766.62	120,464
合計	(426,247.48)	(49,479)	1,037,766.62	120,464
利益処分				
資本組入額	(426,247.48)	(49,479)	1,037,766.62	120,464
合計	(426,247.48)	(49,479)	1,037,766.62	120,464

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2015年12月31日		2016年12月30日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	52.2287	6,062.71円	60.5405	7,027.54円
純資産（千ユーロ）	176,215.36	20,455百万円	186,374.15	21,634百万円
受益証券口数				
C受益証券	3,373,917.0092	3,373,917.0092	3,078,503.0712	3,078,503.0712

	2017年12月29日		2018年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	62.2499	7,225.97円	39.4757	4,582.34円
純資産（千ユーロ）	168,092.87	19,512百万円	107,579.12	12,488百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,700,288.4109	2,700,288.4109	2,725,196.5908	2,725,196.5908

	2019年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	52.8276	6,132.23円
純資産（千ユーロ）	148,817.77	17,275百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,817,045.8656	2,817,045.8656

支払日	2015年 12月31日		2016年 12月30日		2017年 12月29日		2018年 12月31日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除（*） （ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 C受益証券	0.48	55.72	0.40	46.43	2.24	260.02	0.38	44.11
1受益証券当たりの利益の資本組入額 C受益証券	1.49	172.96	2.31	268.14	2.59	300.65	3.01	349.40

支払日	2019年 12月31日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの税額控除（*） （ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 C受益証券	(0.15)	(17.41)
1受益証券当たりの利益の資本組入額 C受益証券	3.01	349.40

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93(命令4 K-1-93)に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者（個人を除く）は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2019年12月31日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の発行した金融商品			148,792,736.54	17,271,861	99.98
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			148,792,736.54	17,271,861	99.98
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,816,444.0000	52.83ユーロ (6,132.51円)	148,792,736.54	17,271,861	99.98
その他財務勘定			25,037.37	2,906	0.02
純資産合計			148,817,773.91	17,274,767	100.00

[前へ](#)[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	148,792,736.54	107,572,177.75
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	148,792,736.54	107,572,177.75
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	148,792,736.54	107,572,177.75
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	-	-
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	-	-
Comptes financiers	25,037.37	6,942.22
Liquidités	25,037.37	6,942.22
TOTAL DE L'ACTIF	148,817,773.91	107,579,119.97

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Capitaux propres	-	-
Capital	140,736,584.14	98,311,995.23
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	-426,247.48	1,037,766.62
Résultat de l'exercice (a,b)	8,507,437.25	8,229,358.12
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	148,817,773.91	107,579,119.97
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	-	-
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	-	-
Comptes financiers	-	-
Concours bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	148,817,773.91	107,579,119.97

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Produits sur opérations financières		
Produits sur actions et valeurs assimilées	8,193,054.64	7,906,368.30
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	-	-
Autres produits financiers	-	-
TOTAL I	8,193,054.64	7,908,368.30
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-12.40	-16.74
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-12.40	-16.74
Résultat sur opérations financières (I + II)	8,193,042.24	7,908,351.56
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-127,208.94	-151,918.86
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	8,193,042.24	7,908,351.56
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	314,395.01	321,006.56
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	8,507,437.25	8,229,358.12

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD**Règles et Méthodes Comptables**

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n°2014-01, modifié.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêt des comptes selon les méthodes suivantes :

VALEURS MOBILIERES

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisant sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

FRAIS DE GESTION

Frais à la charge du fonds : Néant

Frais à la charge de l'entreprise

Frais de fonctionnement et de gestion

Commission de gestion administrative et comptable :

- 0,10% TTC maximum de l'actif net par an, jusqu'à 750 millions d'euros,
- 0,08% TTC maximum de l'actif net par an, au-delà

Frais de gestion externes à la société de gestion (honoraires CAC) :

- 0,10% TTC de l'Actif Net, par an, perçus dans la limite des frais réellement facturés.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : néant

Commission de rachat indirecte : néant

COMMISSIONS DE SUPERFORMANCE

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD**Rétrocession de frais de gestion**

Néant

Méthode de comptabilisation des intérêts

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le fonds

Néant

ANNEXE VENTILATION DES SOUSCRIPTIONS RACHATS

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe. Le tableau comprend les lignes:

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS.
- "Extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Actif net en début d'exercice	107,579,119.97	168,092,867.57
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	0.12	116.68
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-4,990,006.47	-7,241,690.81
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	38,769.63	1,095,944.05
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-436,607.92	-43,576.49
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-32,964.56	-38,069.33
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	38,466,420.90	-62,194,823.26
Différence d'estimation exercice N	5,503,437.41	-32,962,983.49
Différence d'estimation exercice N-1	32,962,983.49	-29,231,839.77
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	8,193,042.24	7,908,351.56
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	148,817,773.91	107,579,119.97

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
SOUSCRIPTIONS	0.12	116.68
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Compte Epargne Temps	-	-
Congés Payés	-	-
Abondement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	-	116.64
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.12	0.04
Extoume de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commissions d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-5,002,512.80	-7,241,690.81
Remboursements	-4,951,913.55	-5,854,682.95
Remboursements en litres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-1,839.26	-359,050.03
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de tenue de compte	-48,755.26	-46,106.83
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	12,506.33	16,149.04
Autres	-4.73	-0.04
Extoume de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes. (**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 31/12/2019
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	148,792,738.54
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

	Exercice 31/12/2019	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable	Nombre de titres	
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Nombre de titres émis	197,659,2553	
Nombre de titres rachetés	106,009,9805	
Commissions de souscription et/ou de rachat	Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC	-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC	12,506.33	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées	-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées	-	
Frais de gestion	Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Frais de gestion à la charge du fonds		
Frais de gestion et de fonctionnement (*)	-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)	-	-
Frais de gestion administrative	-	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Frais de gestion garantie	-	-
Frais de conseil	-	-
Frais d'assurance décès	-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise		
Honoraires CLC en montant (TTC)	1,879.75	-
Frais de gestion administrative	125,329.19	0.10
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)	-	

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 31/12/2019
Ventilation par nature des créances	-
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	-
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	-
Ventilation par nature des dettes	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 31/12/2019
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	148,792,736.54
Actions cotées	148,792,736.54
Actions non cotées	-
Obligations cotées	-
Obligations non cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de Créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	25,037.37
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]]3 mois - 1 an]]1 - 3 ans]]3 - 5 ans]	> 5 ans
Actif					
Dépôts	-	-	+	+	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	+	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	+	-	+	+	+
Obligations et valeurs assimilées	-	-	+	+	+
Titres de créances	+	-	+	+	+
Opérations temporaires sur titres	-	-	+	+	-
Comptes financiers	25,037.37	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	+	+	-
Comptes financiers	-	-	+	+	+
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	+	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Obligations cotées	-
Obligations non cotées	-
Titres de créances	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Dettes	-
Opérations temporaires sur titres	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 31 décembre 2019, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	8,507,437.25	8,229,358.12
Total	8,507,437.25	8,229,358.12
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	8,507,437.25	8,229,358.12
Total	8,507,437.25	8,229,358.12
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 31/12/2019	Exercice 31/12/2018
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	-426,247.48	1,037,766.62
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	-426,247.48	1,037,766.62
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	-426,247.48	1,037,766.62
Total	-426,247.48	1,037,766.62
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	31/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	31/12/2018	31/12/2019
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	52.2287	60.5405	62.2499	39.4757	52.8276
Actif net (en k EUR)	176.215.36	186.374.15	168.092.67	107.579.12	148.817.77
Nombre de titres					
Parts C	3.373.917.0092	3.076.503.0712	2.700.283.4109	2.725.196.5908	2.817.045.8656
Date de mise en paiement	31/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	31/12/2018	31/12/2019
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes					
Parts C	0.48	0.40	2.24	0.38	-0.15
Capitalisation unitaire sur résultat					
Parts C	1.49	2.31	2.59	3.01	3.01

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints.4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 31 Décembre 2019

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise Cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				148,792,736.54	99.98
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé				148,792,736.54	99.98
BNP PARIBAS	2,816,444.0000	52.83	EUR	148,792,736.54	99.98
Créances				-	-
Dettes				-	-
Autres comptes financiers				25,037.37	0.02
TOTAL ACTIF NET				148,817,773.91	100.00

【投資有価証券明細表等】

ESOPADファンド

【投資株式明細表】

2019年12月31日現在

銘柄	株式数	時価単価 (ユーロ)	時価単価 (円)	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資 比率 (%)
ビー・エヌ・ ビー・パリバ	2,816,444. 00	52.83	6,133	148,792,736.52	17,271,860,855	99.9832
		取得価額 単価 (ユーロ)	取得価額 単価 (円)	取得価額 合計 (ユーロ)	取得価額 合計 (円)	
		25.43	2,952	71,622,170.92	8,313,901,600	

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし

【投資不動産明細表】

該当なし

【その他投資資産明細表】

該当なし

【借入金明細表】

該当なし

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ESOPADファンド

2020年3月31日現在

		ユーロ（ を除く ）	円（ を除く ）
	資産総額	76,674,377.53	8,900,361,744
	負債総額	25,300.25	2,936,853
	純資産総額（ - ）	76,649,077.28	8,897,424,891
	発行済口数	2,786,226.00口	
	1口当たり純資産価格（ / ）	27.51	3,193

第4 【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

本ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイ（専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ」を通じる。）

取扱場所 フランス共和国 パリ市75009、イタリア通り16番

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

3 本ファンド証券の譲渡制限

受益者は、本ファンド証券の売却、譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことができない。

第二部 【特別情報】

第1 【管理会社の概況】

1 【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

管理会社の資本金の額は120,340,176ユーロ（13,969,087,630円）で、2017年12月19日に全額払込済である。

資本金額の推移

管理会社は、1980年7月28日に登記され、フランスの監督官庁（当時は証券取引委員会）により資産運用の事業を行うことに関する認可を1996年4月19日に取得し、当該事業を開始した。

1980年7月28日以降の管理会社の資本金額の推移は以下のとおりである。

1995年12月20日	31,312,100 フラン（773,498 ユーロ）（89,787,648円）
1997年12月24日	106,460,900 フラン（16,229,859 ユーロ）（1,883,962,033円）
2000年5月22日	123,384,900 フラン（18,809,906 ユーロ）（2,183,453,888円）
2000年7月31日	55,194,064 ユーロ（6,406,926,949円）
2003年6月30日	59,613,664 ユーロ（6,919,954,117円）
2004年5月24日	61,965,552 ユーロ（7,192,961,276円）
2004年6月18日	62,845,552 ユーロ（7,295,111,676円）
2010年4月1日	64,931,168 ユーロ（7,537,209,981円）
2014年12月15日	67,373,920 ユーロ（7,820,764,634円）
2016年12月12日	70,300,752 ユーロ（8,160,511,292円）
2017年11月23日	117,263,248 ユーロ（13,611,917,828円）
2017年12月19日	120,340,176 ユーロ（13,969,087,630円）

(2) 管理会社が発行する株式総数及び発行済株式総数

（2020年5月7日現在）

発行する株式総数	7,521,261
発行済株式総数	7,521,261

(3) 管理会社の機構

管理会社は、会長により運営される。会長の任期は3年以内とし、更新することができる。

会長はあらゆる状況下で管理会社の名において行為するきわめて広範な権限を有する。会長は、会社の目的の範囲内並びに法律及び基本定款により株主に明示的に付与されている範囲内でその権限を行使する。

会長はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。会長の権限を制限する基本定款及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

株主は、会長の提案により、その補佐にあたる1名又は複数のスタッフを、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については株主が会長と合意の上取り決めるものとする。

当該スタッフは、第三者との取引において基本定款により付与された権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任され任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、年次株主総会及び臨時株主総会において実質株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数による決議という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2 【事業の内容及び営業の概況】

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント）は、財政金融法第L.532-9条及び次条の適用を受けて資産を運用する会社である。主な事業内容はUCITS、オルタナティブ投資ファンド（以下「AIFs」という。）及び委託の管理運営を行うことである。具体的には、以下の事業を行う。

- ・ UCITS、AIFs又は委託の財務・事務及び会計上の管理を行う。AIFsは企業及び従業員貯蓄制度による出資を受けている。
- ・ とりわけ証券及びその他の金融資産に関して、投資のために調査を行い、サービスを提供し、助言を行う。
- ・ より一般的に、フランス国内外を問わず、また直接間接を問わず、全ての金融及び商業の業務を行う。

管理会社は、本ファンド資産については、管理及び財務業務を行う又は行わせる。

管理会社は、本ファンド資産の保管業務を保管受託会社であるビー・エヌ・ピー・セキュリティーズ・サービスに委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2020年5月31日現在

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
フランス	271	-	-
ドイツ	-	-	-
オーストラリア	-	-	-
バーレーン	-	-	-
ベルギー	55	-	-
ケイマン諸島	-	-	-
韓国	-	-	-
スペイン	-	-	-
香港	-	-	-
アイルランド	-	-	-
イタリア	-	-	-
日本	-	-	-
ルクセンブルク	189	-	-
モナコ	-	-	-
オランダ	7	-	-
スイス	-	-	-
英国	-	-	-
アメリカ合衆国	-	-	-
その他	-	-	-

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
株式投資型	177	-	-
債券投資型	138	-	-
バランス型	187	-	-
現金投資型	15	-	-
保証型	5	-	-

3 【管理会社の経理状況】

- a. 以下に記載されているファンドの管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント）（以下「管理会社」という。）の財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2020年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 116.08円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()	0	0			0	0	0	0
初期費用	6,097	708	6,097	708	0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利	59,902,550	6,953,488	55,405,420	6,431,461	4,497,130	522,027	8,115,675	942,068
営業権	411,714,881	47,791,863	40,227,217	4,669,575	371,487,664	43,122,288	364,687,802	42,332,960
その他の無形 固定資産	7,777,210	902,779	0	0	7,777,210	902,779	1,532,573	177,901
無形固定資産合 計	479,400,738	55,648,838	95,638,734	11,101,744	383,762,004	44,547,093	374,336,049	43,452,929
その他の有形 固定資産	3,091,742	358,889	2,355,386	273,413	736,356	85,476	409,799	47,569
有形固定資産合 計	3,091,742	358,889	2,355,386	273,413	736,356	85,476	409,799	47,569
その他の株式 投資	2,792	324	0	0	2,792	324	22,202,792	2,577,300
その他の金融 固定資産	29,541	3,429	0	0	29,541	3,429	2,467	286
金融固定資産合 計	32,333	3,753	0	0	32,333	3,753	22,205,259	2,577,586
固定資産合計 ()	482,524,813	56,011,480	97,994,120	11,375,157	384,530,693	44,636,323	396,951,108	46,078,085
前渡金	37,434	4,345	0	0	37,434	4,345	298,844	34,690
営業債権及び 関連債権	247,956,124	28,782,747	550,935	63,953	247,405,189	28,718,794	256,209,328	29,740,779
その他の債権	242,280,560	28,123,927	0	0	242,280,560	28,123,927	254,941,633	29,593,625
債権合計	490,274,118	56,911,020	550,935	63,953	489,723,183	56,847,067	511,449,805	59,369,093
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む)	198,797,775	23,076,446	2,337,114	271,292	196,460,661	22,805,154	158,057,594	18,347,326
現金及び現金 等価物	22,013,422	2,555,318	0	0	22,013,422	2,555,318	450,224	52,262
現金及び現金等 価物合計	220,811,197	25,631,764	2,337,114	271,292	218,474,083	25,360,472	158,507,818	18,399,588
前払費用	1,457,773	169,218	0	0	1,457,773	169,218	2,552,590	296,305
流動資産合計 ()	712,543,088	82,712,002	2,888,049	335,245	709,655,039	82,376,757	672,510,213	78,064,986
繰延発行費用 ()	0	0			0	0	0	0
社債償還プレ ミアム()	0	0			0	0	0	0
評価差額金 - 資産()	31,570	3,665			31,570	3,665	32,403	3,761

合 計 (か ら)	1,195,099,472	138,727,147	100,882,169	11,710,402	1,094,217,303	127,016,745	1,069,493,724	124,146,831
----------------	---------------	-------------	-------------	------------	---------------	-------------	---------------	-------------

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済0ユーロ〔0千円〕を含む）	120,340,176	13,969,088	120,340,176	13,969,088
株式、併合及び払込剰余金	356,566,378	41,390,225	356,566,378	41,390,225
法定準備金	12,034,018	1,396,909	7,030,075	816,051
その他の準備金（芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	16,905	145,630	16,905
準備金合計	12,179,647	1,413,813	7,175,705	832,956
未処分利益剰余金	67,292	7,811	1,962	228
当期純利益	42,056,521	4,881,921	73,663,173	8,550,821
株主資本合計（ ）	531,210,014	61,662,858	557,747,394	64,743,317
その他の資本合計（ ）	0	0	0	0
負債性引当金	10,906,346	1,266,009	9,416,182	1,093,030
費用性引当金	475,097	55,149	0	0
負債性及び費用性引当金合計（ ）	11,381,443	1,321,158	9,416,182	1,093,030
金融機関からの借入金	63,007,885	7,313,955	60,914,649	7,070,972
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む）	24,646,814	2,861,002	44,513,067	5,167,077
金融負債合計	87,654,699	10,174,957	105,427,716	12,238,049
営業債務及び関連債務	356,174,440	41,344,729	304,628,245	35,361,247
未払法人税及び社会保険関連債務	92,028,149	10,682,628	85,224,875	9,892,903
固定資産購入関係債務	803,414	93,260	279,334	32,425
その他の債務	14,910,677	1,730,831	6,674,083	774,728
営業負債合計	463,916,681	53,851,448	396,806,536	46,061,303
負債合計（ ）	551,571,380	64,026,406	502,234,253	58,299,352
評価差額金 - 負債（ ）	54,466	6,322	95,895	11,131
負債及び株主資本合計（ から ）	1,094,217,303	127,016,745	1,069,493,724	124,146,831

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

損益計算書

損益計算書	当会計年度				前会計年度	
	フランス	輸 出	合 計			
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サービスの提供	1,146,100,111	0	1,146,100,111	133,039,301	1,011,819,612	117,452,021
純売上収益	1,146,100,111	0	1,146,100,111	133,039,301	1,011,819,612	117,452,021
資本財			802,400	93,143	94,267	10,943
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用			8,325,897	966,470	4,121,088	478,376
その他の収益			309,758	35,957	25,164	2,921
営業収益合計（ ）			1,155,538,166	134,134,870	1,016,060,131	117,944,260
その他外部購入費及び費用			893,776,773	103,749,608	722,216,010	83,834,834
税金及びその他類似支出額			22,594,971	2,622,824	22,057,885	2,560,479
給与			104,003,290	12,072,702	90,867,538	10,547,904
社会保険費用			44,125,337	5,122,069	44,143,056	5,124,126
負債性引当金	固定資産に関する減価償却費 流動資産に関する引当金繰入額 負債性及び費用性引当金に関する 引当金繰入額		9,505,153	1,103,358	4,799,935	557,176
			235,115	27,292	122,759	14,250
			9,889,504	1,147,974	7,945,695	922,336
その他の費用			1,008,870	117,110	786,854	91,338
営業費用合計（ ）			1,085,139,013	125,962,937	892,939,731	103,652,444
営業利益			70,399,152	8,171,934	123,120,400	14,291,816
利益配分又は損失移転（ ）			0	0	0	0
既発生損失又は利益移転（ ）			0	0	0	0
株式投資金融収益			734	85	7,747	899
その他の利息及び関連収益			2,385,369	276,894	2,858,110	331,769
引当金戻入及び付替費用			32,403	3,761	302,069	35,064
為替差益			542,128	62,930	414,792	48,149
市場性のある有価証券売却益			497,699	57,773	30,881	3,585
金融収益合計（ ）			3,458,332	401,443	3,613,598	419,466
減価償却費及び引当金繰入額			2,048,685	237,811	262,381	30,457
支払利息及び類似費用			511,111	59,330	601,337	69,803
為替差損			512,622	59,505	599,101	69,544
市場性のある有価証券売却費用			0	0	621,158	72,104
金融費用合計（ ）			3,072,417	356,646	2,083,976	241,908
金融利益			385,915	44,797	1,529,622	177,559
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）			70,785,067	8,216,731	124,650,022	14,469,375

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	845,120	98,102	0	0
資本取引に係る特別利益	0	0	1	0
引当金戻入及び付替費用	0	0	635,687	73,791
特別利益合計（ ）	845,120	98,102	635,688	73,791
特別損失合計（ ）	0	0	0	0
特別利益（損失）（ - ）	845,120	98,102	635,688	73,791
従業員利益分配金（ ）	5,056,030	586,904	9,189,044	1,066,664
法人税（ ）	24,517,636	2,846,007	42,433,492	4,925,680
収益合計（ + + + ）	1,159,841,618	134,634,415	1,020,309,418	118,437,517
費用合計（ + + + + + ）	1,117,785,097	129,752,494	946,646,244	109,886,696
当期純利益（収益合計 - 費用合計）	42,056,521	4,881,921	73,663,173	8,550,821

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

会計の基準、規則及び方法**貸借対照表及び損益計算書の別紙**

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはフランスの簡易株式会社（société par actions simplifiées）で資本金は120,340,176ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： パリ市第9区ベルジェール通り14番

2018年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,094,217,303ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が42,056,521ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの活動の他にウィーン（オーストリア）及びミラノ（イタリア）にあるその子会社の活動も含まれている。

当会計年度は2018年1月1日から2018年12月31日の12ヶ月間である。

以下の注記は年次財務書類の重要な一部を構成している。

当会計年度のハイライト

2018会計年度の主な出来事には、以下が含まれる：

2018年におけるBNP IPミラノ支店の子会社化により、1,264,141.48ユーロの投資額及び11,868,895.88ユーロの設立費用を、全世界での業績に計上した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、BNPPARIBAS EUROPEAN SME DEBT FUNDに6,885,312ユーロ出資し、これは欧州経済のための資金調達を目的とするユンケル・プランの対象となっている。かかる投資は、10百万ユーロまで増額される可能性がある。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、CLO VMP BNPAM 2018に25,117,310ユーロ出資した。

会計規則及び方法

財務書類は、一般会計基準に関する2014年9月8日付省令により認められたフランス会計基準局規則第2014-03号の条項に基づく会計上の規則及び義務を遵守して作成及び表示されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）の適用。

当該新規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1年に1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

無形固定資産**1．営業権**

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの合併並びに2017会計年度中のTHEAM及びCamGestionとの合併によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づくビー・エヌ・ピー・パリバ・グループ内での一部資産の現物出資契約で使われる評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2018年12月31日においても保持された。

以下の減価償却のための新たな引当金が設定された。

- 合計1,144,000ユーロのAXAの営業権（2018年に計上された618,034ユーロを含む。）。
- 4,451,000ユーロのBNP PAM NLダッチ・エクイティの営業権。

CLO（ローン担保証券）の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロでビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイから取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

当会計年度中に、CLO 2018 BVの8つのトランシェで構成された総額25.117百万ユーロの発行に出資した。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェアの費用は、取得価額が100千ユーロ未満の場合は3年で定額償却され、取得価額が100千ユーロ以上の場合は5年で定額償却される。

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- | | |
|-----------------------|-------|
| - 建物附属設備 | 8-10年 |
| - 事務機器及びコンピューターハードウェア | 3年 |
| - 家具 | 5年 |

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

1. 子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、以下のとおり計算する：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3年間にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別損益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3年間にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数
- 販売会社が保有する有価証券の公正価値は、ポートフォリオ会社の有価証券の未実現キャピタル・ゲインを反映して調整された純資産価値
- 3年未満の期間所有されている子会社である場合、又は変化のあった子会社である場合、公正価値は資産の帳簿価額の純額、又はDCF法若しくはその他の適切な手法（直近の既知の取引価格）により決定される金額
- 有価証券が最近取得された場合は、取得原価
- 上場有価証券の場合は、市場価格

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

２．外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、当社は金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。

かかる新規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務（独立したオープン・ポジション）を区別している。

ヘッジ業務は、ヘッジされた対象とヘッジ手段のマッチングが含まれ、ヘッジ対象ポジションの悪影響によるリスクを軽減する。

ヘッジ手段に対する未実現損益又は実現損益は、ヘッジ対象項目の収益及び費用の認識と対称的に損益計算書に計上される。

現地通貨建てで取得され、現地通貨建ての借入によって資金調達され、同じ通貨で取得された子会社株式及び株式投資の保有に関して、毎年、ヘッジ金額を、ヘッジされている有価証券の公正価値として計上されている。

したがって、当社の貨幣における貸出金の価値の変動及び当社の株式投資をヘッジしているNDF（ノンデリバラブル・フォワード）は当初貸借対照表において計上され、これらの株式投資が損益に影響を及ぼす場合は、後に損益として計上される。

外貨建て元手投資のヘッジの変動は、この投資ポートフォリオの評価結果に記録されると同時に計上される。

減価償却が計上されている場合、為替差額は対称的に損益に計上され、評価益が計上された場合、為替差額は貸借対照表上の調整勘定に計上される。

当該規則の当初適用には手法の変更が含まれることから、当社は遡及的な修正は2017年1月1日現在に存在する事業にのみ限定する。

３．投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCL0のポートフォリオから成る。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。

上場有価証券は、会計年度の最終月における平均価格を基に評価され、外貨建ての有価証券は、当該平均価格に貸借対照表日における最近の為替レートを適用して評価される。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

マネー・マーケット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理が行われる。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額金は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

法人税

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、2014年1月1日よりビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイによって構成されるグループに連結されている。

グループ法人税制の要項に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、あたかも単独では課税対象であったかのように課税所得に対する法人税額を計上する。

法人税は、少なくとも7.63百万ユーロの収益（税抜き）があり、かつ法人税が763千ユーロを超える企業に対して、課税所得に標準税率33.33%を適用して算定される。社会保障負担として3.3%が算定される。

法人税の実効税率は33.33%から34.43%に引き上げられた。

将来の納税義務の増額及び減額

2018年12月31日現在、繰延税金は以下のとおりであった：

- 未収額が22.36百万ユーロ
- 未払額が0.55百万ユーロ

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む：

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託評価差額

全ての引当に関わる見積りは、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを使用しているため、不確実性が存在するが、それでもなおこれらの仮定や経済データは、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

CLO（ローン担保証券）の活動は、総額38,026千ユーロのビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの6つの融資から資金提供を受けている。

従業員給付

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイ・グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は8.9百万ユーロである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されていない引当金は0.71百万ユーロである。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 早期退職、給与の増加、割引率（期末において1.60%）及び1.90%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイに在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの財務書類に計上されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

取締役会メンバーの報酬**取締役報酬**

2018年5月18日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき40,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社はビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイに100%連結されている（SIRET番号66204244900014）。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務諸表の作成義務は免除されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイに税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

連結納税グループの納税主体であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイは、以下を認識する：

- 連結納税グループに関する課税

及び

- 連結納税グループの各メンバーによる理論上の納税に対する税額控除

したがって、連結納税グループに起因する節税は、連結納税グループの納税主体であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	6,097	708	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）	460,110,185	53,409,590	0	0	19,284,455	2,238,540
その他の有形固定資産 事務機器、コンピューターハードウェア及び家具	1,872,642	217,376	0	0	1,219,100	141,513
合計（ ）	1,872,642	217,376	0	0	1,219,100	141,513
その他の株式投資	22,202,792	2,577,300	0	0	(22,200,000)	(2,576,976)
貸付金及びその他の金融固定資産	2,467	286	0	0	27,074	3,143
合計（ ）	22,205,259	2,577,586	0	0	(22,172,926)	(2,573,833)
合 計（ + + + ）	484,194,184	56,205,261	0	0	(1,669,371)	(193,781)

固定資産		減少				期末総額		再評価 - 当初価額	
		譲 渡		処 分					
		ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）		0	0	0	0	6,097	708	0	0
その他の無形固定資産（ ）		0	0	0	0	479,394,641	55,648,130	0	0
その他の有形 固定資産	事務機器、コン ピューターハー ドウェア及び家 具	0	0	0	0	3,091,742	358,889	0	0
合計（ ）		0	0	0	0	3,091,742	358,889	0	0
その他の株式投資		0	0	0	0	2,792	324	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産		0	0	0	0	29,541	3,429	0	0
合計（ ）		0	0	0	0	32,333	3,753	0	0
合 計（ + + + ）		0	0	0	0	482,524,813	56,011,480	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

減価償却

当期中の状況と変動								
減価償却	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	6,097	708	0	0	0	0	6,097	708
その他の無形固定資産（ ）	63,303,404	7,348,259	9,240,467	1,072,633	0	0	72,543,871	8,420,893
その他の有形固定資産 事務機器、コンピュータ ハードウェア及び家具	1,462,843	169,807	892,543	103,606	0	0	2,355,386	273,413
有形固定資産合計（ ）	1,462,843	169,807	892,543	103,606	0	0	2,355,386	273,413
合 計（ + + ）	64,772,345	7,518,774	10,133,009	1,176,240	0	0	74,905,354	8,695,013

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		通減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		通減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計（ ）	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に対する引当金	7,421,636	861,504	4,728,601	548,896	7,021,303	815,033	5,128,935	595,367
為替損失引当金	32,403	3,761	31,570	3,665	32,403	3,761	31,570	3,665
その他の負債性及び費用性引当金	1,962,143	227,766	5,578,604	647,564	1,319,809	153,203	6,220,938	722,126
合計（ ）	9,416,182	1,093,030	10,338,775	1,200,125	8,373,515	971,998	11,381,443	1,321,158
無形固定資産に係る引当金	22,470,732	2,608,403	618,034	71,741	0	0	23,088,766	2,680,144
顧客勘定に係る引当金	315,820	36,660	235,115	27,292	0	0	550,935	63,953
その他の減損に係る引当金	326,759	37,930	2,017,114	234,147	6,759	785	2,337,114	271,292
合計（ ）	23,113,311	2,682,993	2,870,263	333,180	6,759	785	25,976,815	3,015,389
合 計（ + + ）	32,529,493	3,776,024	13,209,039	1,533,305	8,380,274	972,782	37,358,258	4,336,547
内、営業上の繰入及び戻入			13,209,039	1,533,305	8,380,274	972,782		
内、財務上の繰入及び戻入			0	0	0	0		
内、特別繰入及び戻入			0	0	0	0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

債権及び債務の満期

債 権	総 額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
その他の金融固定資産	29,541	3,429	29,541	3,429	0	0
固定資産に係る債権合計	29,541	3,429	29,541	3,429	0	0
貸倒見込額	550,935	63,953	550,935	63,953	0	0
その他の債権	247,405,189	28,718,794	247,405,189	28,718,794	0	0
国、その他の地方自治体	400,735	46,517	400,735	46,517	0	0
付加価値税	1,573,907	182,699	1,573,907	182,699	0	0
国 - その他	237,600,706	27,580,690	237,600,706	27,580,690	0	0
グループ会社及び関係会社	2,506,238	290,924	2,506,238	290,924	0	0
その他の未収金						
流動資産に係る債権合計	490,037,709	56,883,577	490,037,709	56,883,577	0	0
前払費用	1,457,773	169,218	1,457,773	169,218	0	0
債権合計	491,525,023	57,056,225	491,525,023	57,056,225	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債 務	総 額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年未満の信用機関からの借入金	4,981,821	578,290	4,981,821	578,290	0	0	0	0
原契約の満期が1年以上の信用機関からの借入金	58,026,064	6,735,666	0	0	12,838,000	1,490,235	45,188,064	5,245,430
その他の借入金及び金融負債	24,646,814	2,861,002	24,646,814	2,861,002	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	356,174,440	41,344,729	356,174,440	41,344,729	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	55,548,416	6,448,060	55,548,416	6,448,060	0	0	0	0
社会保険関連債務	27,051,992	3,140,195	27,051,992	3,140,195	0	0	0	0
国、その	法人税	1,103,494	128,094	1,103,494	0	0	0	0
他の地方	付加価値税	5,011,234	581,704	5,011,234	0	0	0	0
自治体	その他の諸税	3,313,014	384,575	3,313,014	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	803,414	93,260	803,414	93,260	0	0	0	0
その他の未払金	14,910,677	1,730,831	14,910,677	1,730,831	0	0	0	0
債務合計	551,571,380	64,026,406	493,545,316	57,290,740	12,838,000	1,490,235	45,188,064	5,245,430
当期中の借入額	0	0						
当期中の返済額	0	0						
個人からの借入金	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(255,000)	(29,600)
法人税以外の国に関する未収金	845,423	98,137
その他 - 未収収益	41,446	4,811
管理に係る未収金	63,017,314	7,315,050
顧客への助言に係る未収金	1,061,980	123,275
顧客からの受託に係る未収金	29,283,496	3,399,228
現金委託に係る未収金	4,423,811	513,516
課税対象の営業費用に係る未収金	5,664,618	657,549
課税対象（法人税の対象外）の営業費用に係る未収金	22,894	2,658
非課税対象の営業費用に係る未収金	400,000	46,432
移転価格に係る顧客未収金（税）	3,980,419	462,047
移転価格に係る顧客未収金（税外）	25,978,668	3,015,604
従業員貯蓄に係る未収金	2,818,163	327,132
顧客の複数管理に係る未収金	47,154,591	5,473,705
分配手数料に係る未収金	36,204,183	4,202,582
RCCA研究費に係る未収金	2,351,855	273,003
国 - 繰延税金資産	728,483	84,562
合計	223,722,346	25,969,690

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
封鎖当座勘定に係る未払利息の引当金	9,412	1,093
固定資産（営業費用）に係る未払金	803,414	93,260
有給休暇に係る人件費の引当金	6,965,786	808,588
投資及び抛出に係る引当金	4,311,227	500,447
現地賞与引当金に係る未払費用	25,627,448	2,974,834
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	185,493	21,532
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	6,849,904	795,137
創出活動	414,216	48,082
従業員給付現地賞与引当金	15,632,743	1,814,649
継続的職業訓練	1,095,372	127,151
実習に係る税金	625,927	72,658
営業費用に係る未払金	31,561,953	3,663,712
保管受託銀行に係る未払金	20,103,220	2,333,582
借入金/融資に係る未払利息	61,406	7,128
移転価格に係る未払金	33,101,659	3,842,441
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	396,318	46,005
注文の受送信に係る未払金	5,603,802	650,489
営業支援に係る未払金	68,348	7,934
分配における多重管理のチャージバックに係る未払金	47,154,591	5,473,705
外部分配/パートナーに係る未払金	169,701,062	19,698,899
合計	370,273,301	42,981,325

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用に係る前払費用	1,457,773	169,218	0	0	0	0
合計	1,457,773	169,218	0	0	0	0

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2018年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	7,521,261			7,521,261	16	1,857
株式消却				0		
優先配当株式 （議決権なし）				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	7,521,261	0	0	7,521,261		

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,146,100,111	133,039,301	1,011,819,612	117,452,021	13%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	710,380,479	82,460,966	667,162,862	77,444,265	6%
純売上収益 - 輸出	435,719,632	50,578,335	344,656,750	40,007,756	26%
純売上収益	1,146,100,111	133,039,301	1,011,819,612	117,452,021	13%

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者	770	750			770	750
従業員及び技術者	28	34			28	34
合 計	798	784	0	0	798	784

平均従業員数： 798

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

法人税

明細	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	70,785,067	8,216,731	25,967,452	3,014,302	44,817,615	5,202,429
特別利益	845,120	98,102	290,975	33,776	554,145	64,325
従業員利益分配計画	(5,056,030)	(586,904)	(1,740,791)	(202,071)	(3,315,239)	(384,833)
合計	66,574,157	7,727,928	24,517,636	2,846,007	42,056,521	4,881,921

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

子会社及び株式投資

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 0

千ユーロ

名称	資本金		収益を配分する 前年度の準備金及び 利益		保有 株式 率	保有株式の帳簿価額				当社によって付 与されたがまだ 未返済の貸出金		当社が提供した 保険及び 保証の額	
						総額		純額					
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	%	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
BNP PAM Belgium	54,115	6,282	(16,993)	(1,973)									
BNPP Argentina IP	46	5	10	1									

名称	前会計年度の 税引前売上高		収益（前会計年度の損益）		当期中の当社が 受け取った配当		観測
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
BNP PAM Belgium			12,754	1,480	1	0	
BNPP Argentina IP			793	92	0	0	

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2018年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	120,340,176	13,969,088						
発行差金、合併差金、出資差金等	356,566,378	41,390,225						
法定準備金	7,030,075	816,051						
その他の準備金	145,630	16,905						
利益剰余金	1,962	228					68,593,900	7,962,380
当期利益	73,663,173	8,550,821	42,056,521	4,881,921	73,663,173	8,550,821		
資本勘定合計	557,747,394	64,743,317	42,056,521	4,881,921	73,663,173	8,550,821	68,593,900	7,962,380

資本勘定	前会計年度の利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					120,340,176	13,969,088
発行差金、合併差金、出資差金等					356,566,378	41,390,225
法定準備金	5,003,943	580,858			12,034,018	1,396,909
その他の準備金					145,630	16,905
利益剰余金	68,659,229	7,969,963			67,291	7,811
当期利益					42,056,521	4,881,921
資本勘定合計	73,663,172	8,550,821	0	0	531,210,014	61,662,858

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

[次へ](#)

BNP PAM FRANCE

2018

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	6 097	6 097	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	59 902 550	55 405 420	4 497 130	8 115 675
Fonds commercial	411 714 881	40 227 217	371 487 664	364 687 802
Autres immobilisations incorporelles	7 777 210	0	7 777 210	1 532 573
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL Immobilisations incorporelles	479 400 738	95 638 734	383 762 004	374 336 049
Terrains	0	0	0	0
Constructions	0	0	0	0
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	3 091 742	2 355 386	736 356	409 799
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL Immobilisations corporelles	3 091 742	2 355 386	736 356	409 799
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	2 792	0	2 792	22 202 792
Créances rattachées à des participations	0	0	0	0
Autres titres immobilisés	0	0	0	0
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	29 541	0	29 541	2 467
TOTAL Immobilisations financières	32 333	0	32 333	22 205 259
Total Actif Immobilisé (II)	482 524 813	97 994 120	384 530 693	396 951 108
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	37 434	0	37 434	298 844
Clients et comptes rattachés	247 956 124	550 935	247 405 189	256 209 328
Autres créances	242 280 560	0	242 280 560	254 941 633
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	490 274 118	550 935	489 723 183	511 449 805
Valeurs mobilières de placement	198 797 775	2 337 114	196 460 661	158 057 594
dont actions propres:				
Disponibilités	22 013 422	0	22 013 422	450 224
TOTAL Disponibilités	220 811 197	2 337 114	218 474 083	158 507 818
Charges constatées d'avance	1 457 773	0	1 457 773	2 552 590
Total Actif Circulant (III)	712 543 088	2 888 049	709 655 039	672 510 213
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	31 570		31 570	32 403
Total Général (I à VI)	1 195 099 472	100 882 169	1 094 217 303	1 069 493 724

BNP PAM FRANCE

2018

Bilan passif

BILAN-PASSIF		Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel	dont versé : 0	120 340 176	120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,		356 566 378	356 566 378
Ecart de réévaluation	dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale		12 034 019	7 030 075
Réserves statutaires ou contractuelles		0	0
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	145 630
TOTAL Réserves		12 179 647	7 176 706
Report à nouveau		67 292	1 962
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		42 066 621	73 663 173
Subventions d'investissement		0	0
Provisions réglementées		0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		531 210 014	557 747 394
Produit des émissions de titres participatifs		0	0
Avances conditionnées		0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)		0	0
Provisions pour risques		10 906 346	9 416 182
Provisions pour charges		475 097	0
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		11 381 443	9 416 182
Emprunts obligataires convertibles		0	0
Autres emprunts obligataires		0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		63 007 885	60 914 649
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	24 646 814	44 513 067
TOTAL Dettes financières		87 654 699	105 427 716
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		356 174 440	304 628 245
Dettes fiscales et sociales		92 026 149	85 224 875
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		803 414	279 334
Autres dettes		14 910 677	6 674 083
TOTAL Dettes d'exploitation		463 916 681	396 806 536
Produits constatés d'avance		0	0
TOTAL DETTES (IV)		551 571 380	502 234 253
Ecart de conversion Passif (V)		54 468	95 893
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		1 094 217 303	1 069 493 724

BNP PAM FRANCE

2018

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	1 146 100 111	0	1 146 100 111	1 011 819 612
Chiffres d'affaires nets	1 146 100 111	0	1 146 100 111	1 011 819 612
Production stockée			0	0
Production immobilisée			802 400	94 267
Subventions d'exploitation			0	0
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			8 325 697	4 121 088
Autres produits			309 758	25 164
Total des produits d'exploitation (I)			1 155 538 166	1 016 060 131
Achats de marchandises (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (marchandises)			0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)			0	0
Autres achats et charges externes			893 776 773	722 216 010
Impôts, taxes et versements assimilés			22 594 971	22 057 885
Salaires et traitements			104 003 290	90 867 538
Charges sociales			44 125 337	44 143 056
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements	9 505 153	4 799 935
		Dotations aux provisions	0	0
		Sur actif circulant ; dotations aux provisions	235 115	122 759
		Pour risques et charges : dotations aux provisions	9 889 504	7 945 695
Autres charges			1 006 670	786 854
Total des charges d'exploitation (II)			1 085 139 013	892 939 731
RÉSULTAT D'EXPLOITATION			70 399 152	123 120 400
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)			0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)			0	0
Produits financiers de participations			734	7 747
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			0	0
Autres intérêts et produits assimilés			2 385 369	2 858 110
Reprises sur provisions et transferts de charges			32 403	302 069
Différences positives de change			542 128	414 792
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			497 699	30 881
Total des produits financiers (V)			3 458 332	3 613 598
Dotations financières aux amortissements et provisions			2 048 685	262 361
Intérêts et charges assimilés			511 111	601 337
Différences négatives de change			512 622	599 101
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			0	621 158
Total des charges financières (VI)			3 072 417	2 083 976
RÉSULTAT FINANCIER			385 915	1 529 622
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)			70 785 067	124 650 022

BNP PAM FRANCE

2018

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	845 120	0
Produits exceptionnels sur opérations en capital	0	1
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	635 687
Total des produits exceptionnels (VII)	845 120	635 688
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	0	0
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	0	0
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	0	0
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	845 120	635 688
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	5 056 030	9 189 044
Impôts sur les bénéfices (X)	24 517 636	42 433 492
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 159 841 618	1 020 309 418
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 117 785 097	946 646 244
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	42 056 521	73 663 173

BNP PAM FRANCE

2018

Principes, règles et méthodes comptables

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PAM France est une société par actions simplifiée au capital de 120 340 176 euros.
Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 14 rue Bergère dans le 9ème arrondissement de Paris.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31/12/18 avant répartition s'élève à 1 094 217 303 euros.
Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 42 056 521 euros.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNP PAM France, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche) et Milan (Italie).

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 01/01/18 au 31/12/18.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

Faits caractéristiques de l'exercice :

L'exercice 2018 se caractérise par les faits suivants :

La succursalisation de BNP IP Milan Branch en 2018 pour participation à hauteur de 1 264 141,48 euros dans le résultat Monde avec la création d'un fonds de commerce de 11 868 895,88 euros.

BNP PAM France a souscrit un montant de 6.885.312 € dans le fonds BNPPARIBAS EUROPEAN SME DEBT FUND, entrant dans le cadre du plan Juncker destiné à financer l'économie européenne. Cet investissement a vocation à augmenter dans le temps jusqu'à un montant de 10 M€.

BNP PAM France a souscrit un montant de 25.117.310 € dans le CLO VMP BNPAM 2018.

Règles et méthodes comptables :

Les comptes ont été établis et présentés conformément aux règles et obligations comptables résultant des dispositions du règlement 2014-03 de l'Autorité des Normes Comptables homologué par arrêté ministériel du 8 septembre 2014 relatif au Plan Comptable Général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNP PAM FRANCE

2018

Application du règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Les nouvelles règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :

1 - Fonds de commerce

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAMGESTION intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNP PAM France est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au Groupe BNP PARIBAS fondés principalement sur des critères de rentabilité,
- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNP PAM France tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 € a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2018.

Une nouvelle provision pour dépréciation a été constatée sur :

- le fonds de commerce AXA pour un total de 1 144 000 € dont une dotation sur 2018 de 618 034 €.
- le fonds de commerce BNP PAM NL DUTCH EQUITY pour 4 451 000 €.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 ME.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

BNP PAM FRANCE

2018

Une émission comprenant 8 tranches de CLO 2018 BV pour un total de 25,117 M€ a été souscrite dans le courant de l'exercice.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels dont le prix de revient est inférieur à 100 KE sont amortis linéairement sur 3 ans et ceux dont le prix de revient est supérieur à 100 KE sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux)

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.

- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,

- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,

- Mobilier : 5 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2006 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales.

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1er et la 5e année.

BNP PAM FRANCE

2018

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à l'actif net réévalué pour les titres de société de distribution qui est réévalué des plus-values latentes des titres pour les sociétés de portefeuilles.
- il est égal à l'actif net comptable ou à une valorisation calculée selon la méthode du DCF ou par une méthode spécifique (telle que le prix de la dernière transaction connue) pour les filiales détenues depuis moins de 3 ans ou ayant subi une modification.
- il est égal à la valeur historique des titres lorsqu'ils ont été acquis récemment.
- il dépend de la valeur de la cotation des titres lorsque ceux-ci sont cotés.

Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.

Les moins values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituant des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

Nous appliquons depuis le 01 janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture

Ce nouveau règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celle à but spéculatif (positions ouvertes isolées)

Les opérations de couverture consistent à mettre en relation un élément couvert et un instrument de couverture dans le but de réduire le risque d'impact défavorable de la position couverte en résultat.

BNP PAM FRANCE

2018

Les gains et les pertes latents ou réalisés des instruments de couverture sont comptabilisés en résultat de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges sur l'élément couvert.

Pour les titres de filiales et de participations acquis en devises locales et financés par emprunt dans la même devise, l'encours de couverture est rapporté chaque année à la « juste valeur » des titres couverts.

Ainsi, les variations de valeurs de nos emprunts en devises et de nos NDF (Non Deliverable Forward) couvrant nos titres de participation sont comptabilisées dans un premier temps au bilan et seront comptabilisées ultérieurement en résultat lorsque ces titres de participation impacteront eux-mêmes le résultat.

Les variations des couvertures de nos Seed Money en devises sont constatées au même rythme que la prise en compte dans le résultat des valorisations de ce portefeuille de placement.

Si une dépréciation est comptabilisée, les écarts de change sont comptabilisés en résultat de manière symétrique, si une appréciation est constatée, les écarts de change sont passés au bilan en compte de régularisation.

La première application de ce règlement constitue un changement de méthode et nous limiterons les modifications rétrospectives aux seules opérations existantes au 1er Janvier 2017.

3 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNPPARIBAS EUROPEAN SME DEBT FUND et d'un portefeuille de CLO.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non.

Les titres cotés sont évalués sur la base du cours moyen du dernier mois de l'exercice, pour les titres en devises on applique au cours moyen en devises le dernier cours de change à la date de clôture.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs : prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...

Les OPCVM de trésorerie sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, si il ressort une plus value latente elle n'est pas comptabilisée si une moins value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

BNP PAM FRANCE

2018

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O.
Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.

- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds Luxembourgeois.

- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

BNP PAM France est intégré fiscalement au groupe constitué par BNP PARIBAS SA depuis

le 01 janvier 2014.

Conformément aux termes de la convention d'intégration fiscale, la société BNP PAM France comptabilise sa charge d'impôt sur les bénéfices comme si elle était seule redevable.

L'impôt sur les sociétés est calculé en appliquant le taux normal de 33,33 % au bénéfice imposable pour les entreprises ayant un chiffre d'affaires H.T d'au moins 7,63 M€ et dont l'IS dépasse 763 K€, une contribution sociale de 3,3% est calculée.

Le taux effectif de l'impôt sur les sociétés passe de 33,33% à 34,43%.

Accroissements et allègements de la dette future d'impôt

Les impôts différés se montent au 31/12/2018 :

- à recevoir pour 22,36 M€,
- à payer pour 0,55 M€.

BNP PAM FRANCE

2018

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNP PAM France enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation des OPCVM.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP pour un montant de 20 M€ afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par six emprunts auprès de BNPP S.A pour un montant total de 38.026 K€.

Engagements sociaux :

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas SA sont classés en quatre catégories:

- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement : L'entreprise comptabilise, une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 8,9 M €.
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNP PAM France, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies », soit notamment les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNP PAM FRANCE et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'Entreprise qui donne lieu à évaluation. A ce titre l'engagement non comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 0,71 M€ après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNP PAM FRANCE. Il a pour objet, la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNP PAM FRANCE.

BNP PAM FRANCE

2018

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ anticipé, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 1,60%) et d'inflation de 1.90%.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP PARIBAS SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP PARIBAS SA.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte.

Rémunérations versées aux membres du conseil d'administration :

Jetons de présence :

L'assemblée générale mixte du 18 mai 2018, après avoir pris connaissance de la proposition du conseil d'administration, a décidé de verser 40 000 € de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (Intégration globale) par BNP PARIBAS SA (SIRET N° 66204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du code de commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNP PAM France est intégrée fiscalement au Groupe BNP PARIBAS SA à compter du 01/01/14.

Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP PARIBAS SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale.

En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP PARIBAS SA.

BNP PAM FRANCE

2018

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS		Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations	
				Réévaluation	Acqu. et apports
Frais d'établissement et de développement (I)			6 097	0	0
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)			460 110 185	0	19 284 455
Terrains			0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	0	
	Sur sol d'autrui	0	0	0	
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0	
	Matériel de transport	0	0	0	
	Matériel de bureau et mobilier informatique	1 872 642	0	1 219 100	
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	
Immobilisations corporelles en cours			0	0	0
Avances et acomptes			0	0	0
TOTAL (III)			1 872 642	0	1 219 100
Participations évaluées par mise en équivalence			0	0	0
Autres participations			22 202 792	0	-22 200 000
Autres titres immobilisés			0	0	0
Prêts et autres immobilisations financières			2 467	0	27 074
TOTAL (IV)			22 205 259	0	-22 172 926
TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)			484 194 184	0	-1 669 371

Cadre B	IMMOBILISATIONS		Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation
			Virement	Cession		Valeur d'origine
Frais d'établissement et de développement (I)			0	0	6 097	0
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)			0	0	479 394 641	0
Terrains			0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	0	0	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0	0
	Installations générales, agencements et	0	0	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, Matériel de transport	0	0	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	0	0	3 091 742	0	0
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	0	0
Avances et acomptes			0	0	0	0
TOTAL (III)			0	0	3 091 742	0
Participations évaluées par mise en équivalence			0	0	0	0
Autres participations			0	0	2 792	0
Autres titres immobilisés			0	0	0	0
Prêts et autres immobilisations financières			0	0	29 541	0
TOTAL (IV)			0	0	32 333	0
TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)			0	0	482 524 813	0

BNP PAM FRANCE

2018

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE			
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice
Frais d'établissement et de développement (I)		6 097	0	0	6 097
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		63 303 404	9 240 467	0	72 543 871
Terrains		0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	0	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0
	Installations générales, agencements	0	0	0	0
Installations techniques, matériels et outillages		0	0	0	0
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0	0
	Matériel de bureau, informatique et mobilier	1 462 843	892 543	0	2 355 386
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		1 462 843	892 543	0	2 355 386
TOTAL GENERAL (I + II + III)		64 772 345	10 133 009	0	74 905 354

Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab.	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
sol propre	0	0	0	0	0	0	0
sol autrui	0	0	0	0	0	0	0
Install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
Inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
Inst gén.	0	0	0	0	0	0	0
M.Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau	0	0	0	0	0	0	0
Emball.	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.	0	0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres	0			0			0
TOTAL	0	0	0	0	0	0	0

Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice
Frais d'émission d'emprunt à étaler		0	0	0	0
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0

BNP PAM FRANCE

2018

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	7 421 636	4 728 601	7 021 303	5 128 935
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	32 403	31 570	32 403	31 570
Provisions pour pensions	0	0	0	0
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	1 962 143	5 578 604	1 319 809	6 220 938
TOTAL (II)	9 416 182	10 338 775	8 373 515	11 381 443
Provisions sur immos incorporelles	22 470 732	618 034	0	23 088 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	0	0	0	0
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	315 820	235 115	0	550 935
Autres provisions pour dépréciations	326 759	2 017 114	6 759	2 337 114
TOTAL (III)	23 113 311	2 870 263	6 759	25 976 815
TOTAL GENERAL (I + II + III)	32 529 493	13 209 039	8 380 274	37 358 258
Dont dotations et reprises d'exploitation		13 209 039	8 380 274	
Dont dotations et reprises financières		0	0	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

BNP PAM FRANCE

2018

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances		Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an
Créances rattachées à des participations				0	0	0
Prêts				0	0	0
Autres immos financières				29 541	29 541	0
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE				29 541	29 541	0
Clients douteux ou litigieux				550 935	550 935	0
Autres créances				247 405 189	247 405 189	0
Créances représentatives de titres prêtés				0	0	0
Personnel et comptes rattachés				0	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux				0	0	0
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices			0	0	0
	Taxe sur la valeur ajoutée			400 735	400 735	0
	Autres impôts			0	0	0
	Etat - divers			1 573 907	1 573 907	0
Groupes et associés				237 600 706	237 600 706	0
Débiteurs divers				2 506 238	2 506 238	0
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT				490 037 709	490 037 709	0
Charges constatées d'avance				1 457 773	1 457 773	0
TOTAL DES CREANCES				491 525 023	491 525 023	0
Prêts accordés en cours d'exercice				0		
Remboursements obtenus en cours d'exercice				0		
Prêts et avances consentis aux associés				0		
Cadre B	Etat des dettes		Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans	A plus de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles			0	0	0	0
Autres emprunts obligataires			0	0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine			4 981 821	4 981 821	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine			58 026 064	0	12 838 000	45 188 064
Emprunts et dettes financières divers			24 646 814	24 646 814	0	0
Fournisseurs et comptes rattachés			356 174 440	356 174 440	0	0
Personnel et comptes rattachés			55 548 416	55 548 416	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			27 051 992	27 051 992	0	0
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices		1 103 494	1 103 494	0	0
	Taxe sur la valeur ajoutée		5 011 234	5 011 234	0	0
	Obligations cautionnées		0	0	0	0
	Autres impôts		3 313 014	3 313 014	0	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés			803 414	803 414	0	0
Groupes et associés			0	0	0	0
Autres dettes			14 910 677	14 910 677	0	0
Dette représentative de titres empruntés			0	0	0	0
Produits constatés d'avance			0	0	0	0
TOTAL DES DETTES			551 571 380	493 545 316	12 838 000	45 188 064
Emprunts souscrits en cours d'exercice			0	Emprunts auprès des associés personnes physiques		0
Emprunts remboursés en cours d'exercice			0			

BNP PAM FRANCE

2018

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-255 000
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	845 423
DIVERS - PDTS A RECEVOIR	41 446
FAE Commissions de gestion	63 017 314
FAE Clients Conseil	1 061 980
FAE Clients DELEGATION	29 283 496
FAE MANDATS TRESORERIE	4 423 811
FAE TAXABLES FGX	5 664 618
FAE TAXABLES NON SOUMIS FGX	22 894
FAE NON TAXABLES FGX	400 000
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	3 980 419
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	25 978 668
FAE EPARGNE SALARIALE	2 818 163
FAE CLIENTS MULTIGESTION	47 154 591
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	36 204 183
FAE FRAIS DE RECHERCHE ROCA	2 351 855
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	728 483
	0
	0
	0
TOTAL	223 722 346

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNP PAM FRANCE

2018

Charges à payer

Charges à payer	Montant
PROV INTERETS COURUS CCB	9 412
FNP IMMO FGX	803 414
PROV POUR CONGES PAYES FD	6 965 786
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	4 311 227
CAP BONUS LOCAUX PROV	25 627 448
CAP RTT FD	185 493
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	6 849 904
EFFORT CONSTRUCTION	414 216
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	15 632 743
FORMATION PROF C (FPC)	1 095 372
TAXE APPRENTISSAGE	625 927
FNP FGX	31 561 953
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	20 103 220
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	61 406
FNP TRANSFER PRICING	33 101 659
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	396 318
FNP RTO	5 603 802
FNP TRADE SUPPORT	68 348
FNP RETRO MULTIGESTION S/DIST	47 154 591
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	169 701 062
TOTAL	370 273 301

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

2018

CHARGES CONSTATEES D'AVANCE	Exploitation	Financier	Exceptionnel
CHARGES CONSTATEES D'AVANCE SUR FGX	1 457 773	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
TOTAL	1 457 773	0	0

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNP PAM FRANCE

2018

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2018	Valeur nominale
Actions ordinaires	7 521 261			7 521 261	16
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	7 521 261	0	0	7 521 261	

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNP PAM FRANCE

2018

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 146 100 111	1 011 819 612	13%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	710 380 479	667 162 862	6%
Chiffres d'affaires nets-Export	435 719 632	344 656 750	26%
Chiffres d'affaires nets	1 146 100 111	1 011 819 612	13%

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNP PAM FRANCE

2018

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	770	750			770	750
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	28	34			28	34
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	798	784	0	0	798	784

L'effectif moyen du personnel est de : 798

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNP PAM FRANCE

2018

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	70 785 067	25 967 452	44 817 615
Résultat exceptionnel	845 120	290 975	554 145
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-5 056 030	-1 740 791	-3 315 239
TOTAL	66 574 157	24 517 636	42 056 521

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

2018

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 0

En Milliers d'euros

Page 26

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividendes	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou individuel	120 340 176						120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	356 566 378						356 566 378
Ecart de réévaluation	0						0
Réserve légale	7 030 075				5 003 943		12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles	0						0
Réserves réglementées	0						0
Autres réserves	145 630						145 630
Report à nouveau	1 962			68 593 900	68 659 229		67 291
Résultat de l'exercice	73 663 173	42 056 521	73 663 173				42 056 521
Subventions d'investissement	0						0
Provisions réglementées	0						0
TOTAL CAPITAUX PROPRES	557 747 394	42 056 521	73 663 173	68 593 900	73 663 172	0	531 210 014

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

[前へ](#)
[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()	0	0			0	0	0	0
初期費用	6,097	708	6,097	708	0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利	66,103,100	7,673,248	60,246,324	6,993,393	5,856,775	679,854	4,497,130	522,027
営業権	411,714,881	47,791,863	40,931,217	4,751,296	370,783,664	43,040,568	371,487,664	43,122,288
その他の無形 固定資産	13,629,119	1,582,068	0	0	13,629,119	1,582,068	7,777,210	902,779
無形固定資産合 計	491,453,197	57,047,887	101,183,638	11,745,397	390,269,559	45,302,490	383,762,004	44,547,093
建物	42,666	4,953	20,863	2,422	21,803	2,531	0	0
その他の有形 固定資産	3,384,837	392,912	2,820,930	327,454	563,907	65,458	736,356	85,476
有形固定資産合 計	3,427,503	397,865	2,841,793	329,875	585,710	67,989	736,356	85,476
その他の株式 投資	3,792	440	0	0	3,792	440	2,792	324
その他の金融 固定資産	2,467	286	0	0	2,467	286	29,541	3,429
金融固定資産合 計	6,259	727	0	0	6,259	727	32,333	3,753
固定資産合計 ()	494,886,959	57,446,478	104,025,431	12,075,272	390,861,528	45,371,206	384,530,693	44,636,323
前渡金	22,372	2,597	0	0	22,372	2,597	37,434	4,345
営業債権及び 関連債権	286,366,215	33,241,390	430,326	49,952	285,935,888	33,191,438	247,405,189	28,718,794
その他の債権	241,154,891	27,993,260	0	0	241,154,891	27,993,260	242,280,560	28,123,927
債権合計	527,543,478	61,237,247	430,326	49,952	527,113,152	61,187,295	489,723,183	56,847,067
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む)	230,901,007	26,802,989	4,262,263	494,763	226,638,744	26,308,225	196,460,661	22,805,154
現金及び現金 等価物	26,502,308	3,076,388	0	0	26,502,308	3,076,388	22,013,422	2,555,318
現金及び現金等 価物合計	257,403,316	29,879,377	4,262,263	494,763	253,141,052	29,384,613	218,474,083	25,360,472
前払費用	2,467,533	286,431	0	0	2,467,533	286,431	1,457,773	169,218
流動資産合計 ()	787,414,327	91,403,055	4,692,590	544,716	782,721,737	90,858,339	709,655,039	82,376,757
繰延発行費用 ()	0	0			0	0	0	0
社債償還プレ ミアム()	0	0			0	0	0	0

評価差額金 - 資産（ ）	62,493	7,254			62,493	7,254	31,570	3,665
合 計（ か ら ）	1,282,363,779	148,856,787	108,718,021	12,619,988	1,173,645,758	136,236,800	1,094,217,303	127,016,745

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済0ユーロ〔0千円〕を含む）	120,340,176	13,969,088	120,340,176	13,969,088
株式、併合及び払込剰余金	356,566,378	41,390,225	356,566,378	41,390,225
法定準備金	12,034,018	1,396,909	12,034,018	1,396,909
その他の準備金（芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	16,905	145,630	16,905
準備金合計	12,179,647	1,413,813	12,179,647	1,413,813
未処分利益剰余金	(1,399,647)	(162,471)	67,292	7,811
当期純利益	32,382,933	3,759,011	42,056,521	4,881,921
株主資本合計（ ）	520,069,487	60,369,666	531,210,014	61,662,858
その他の資本合計（ ）	0	0	0	0
負債性引当金	24,961,295	2,897,507	10,906,346	1,266,009
費用性引当金	4,839,775	561,801	475,097	55,149
負債性及び費用性引当金合計（ ）	29,801,070	3,459,308	11,381,443	1,321,158
金融機関からの借入金	105,590,401	12,256,934	63,007,885	7,313,955
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む）	23,117,692	2,683,502	24,646,814	2,861,002
金融負債合計	128,708,093	14,940,435	87,654,699	10,174,957
営業債務及び関連債務	376,856,295	43,745,479	356,174,440	41,344,729
未払法人税及び社会保険関連債務	93,476,510	10,850,753	92,028,149	10,682,628
固定資産購入関係債務	803,052	93,218	803,414	93,260
その他の債務	23,899,271	2,774,227	14,910,677	1,730,831
営業負債合計	495,035,128	57,463,678	463,916,681	53,851,448
負債合計（ ）	623,743,222	72,404,113	551,571,380	64,026,406
評価差額金 - 負債（ ）	31,980	3,712	54,466	6,322
負債及び株主資本合計（ から ）	1,173,645,758	136,236,800	1,094,217,303	127,016,745

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

損益計算書

損益計算書	当会計年度				前会計年度	
	フランス	輸 出	合 計			
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サービスの提供	657,983,015	385,918,491	1,043,901,506	121,176,087	1,146,100,111	133,039,301
純売上収益	657,983,015	385,918,491	1,043,901,506	121,176,087	1,146,100,111	133,039,301
資本財			1,356,368	157,447	802,400	93,143
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用			12,353,517	1,433,996	8,325,897	966,470
その他の収益			236,835	27,492	309,758	35,957
営業収益合計（ ）			1,057,848,225	122,795,022	1,155,538,166	134,134,870
その他外部購入費及び費用			789,681,073	91,666,179	893,776,773	103,749,608
税金及びその他類似支出額			23,049,253	2,675,557	22,594,971	2,622,824
給与			106,949,133	12,414,655	104,003,290	12,072,702
社会保険費用			47,130,714	5,470,933	44,125,337	5,122,069
負債性引当金	固定資産に関する減価償却費		4,187,578	486,094	9,505,153	1,103,358
	固定資産に関する引当金繰入額		540,000	62,683	0	0
	流動資産に関する引当金繰入額		0	0	235,115	27,292
	負債性及び費用性引当金に関する引当金繰入額		27,100,485	3,145,824	9,889,504	1,147,974
その他の費用			1,318,148	153,011	1,008,870	117,110
営業費用合計（ ）			999,956,384	116,074,937	1,085,139,013	125,962,937
営業利益			57,891,841	6,720,085	70,399,152	8,171,934
利益配分又は損失移転（ ）			0	0	0	0
既発生損失又は利益移転（ ）			0	0	0	0
株式投資金融収益			12,590	1,461	734	85
その他の利息及び関連収益			4,630,092	537,461	2,385,369	276,894
引当金戻入及び付替費用			0	0	32,403	3,761
為替差益			349,016	40,514	542,128	62,930
市場性のある有価証券売却益			159,747	18,543	497,699	57,773
金融収益合計（ ）			5,151,444	597,980	3,458,332	401,443
減価償却費及び引当金繰入額			1,956,072	227,061	2,048,685	237,811
支払利息及び類似費用			589,659	68,448	511,111	59,330
為替差損			326,890	37,945	512,622	59,505
金融費用合計（ ）			2,872,621	333,454	3,072,417	356,646
金融利益			2,278,823	264,526	385,915	44,797
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）			60,170,665	6,984,611	70,785,067	8,216,731

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	63,663	7,390	845,120	98,102
特別利益合計（ ）	63,663	7,390	845,120	98,102
管理取引に係る特別損失	126	15	0	0
特別損失合計（ ）	126	15	0	0
特別利益（損失）（ - ）	63,537	7,375	845,120	98,102
従業員利益分配金（ ）	5,980,458	694,212	5,056,030	586,904
法人税（ ）	21,870,811	2,538,764	24,517,636	2,846,007
収益合計（ + + + ）	1,063,063,333	123,400,392	1,159,841,618	134,634,415
費用合計（ + + + + + ）	1,030,680,400	119,641,381	1,117,785,097	129,752,494
当期純利益（収益合計 - 費用合計）	32,382,933	3,759,011	42,056,521	4,881,921

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

会計の基準、規則及び方法

(1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条)

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはフランスの簡易株式会社（société par actions simplifiées）で資本金は120,340,176ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： パリ市第9区ベルジェール通り14番

2019年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,173,645,758ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が32,382,933ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの活動の他にウィーン（オーストリア）、ミラノ（イタリア）及びフランクフルト（ドイツ）にあるその子会社の活動も含まれている。

当会計年度は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間である。

以下の注記は年次財務書類の重要な一部を構成している。

当会計年度のハイライト

2019会計年度の主な出来事には、以下が含まれる：

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーのドイツ支店の活動を引き継ぐために2019年9月1日にドイツ支店を設立した。
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランクフルト支店は2019年12月31日現在の収益に対して2,314,668ユーロの損失を計上した。
- 2019年11月28日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングから15,000,000ユーロの劣後ローンを取得した。
- ユンケル・プランの枠組みにおいて、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドに3,113,688ユーロ出資した。
欧州経済のための資金調達を目的とするかかる投資は、最大10百万ユーロまで累増される予定である。
- CLO 2019に22,186,800ユーロ出資した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

自発的退職計画

- 自発的退職計画が開始し、2019年6月24日に従業員代表団体に提示された。2019年12月4日にかかる計画は承認され2019年12月に従業員に通知された。この計画費用を賄うために21,953,723ユーロの引当金が2019年の財務書類に計上された。

当該計画は従業員に2つの選択肢を与える：

- グループ内の別の場所での再雇用（内部移動）。
- 社会的支援措置を採った上でのグループにおける雇用の終了。

会計方法の変更

退職金の一括支払いを標準処理とする切り替えには従前の会計方法からの変更が必要となった。

かかる変更はグループの他の企業と統一して行われ、財務書類の作成を容易にすることを目的として実施された。

会計方法の統一は新支店を統合したことにより必要となった。

かかる変更による前会計年度末の推定影響額（1,273,799ユーロ）は、繰越損として資本に計上された。

かかる費用を補填するため、1,054,485ユーロの引当金が2019年に計上された。

会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランスの勘定体系に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）の適用。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

当該新規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1年に1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

無形固定資産

1. 営業権

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの合併並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づくビー・エヌ・ピー・パリバ・グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2019年12月31日においても保持された。

追加の減価償却は以下に計上された。

- 合計1,684,000ユーロのうち540,000ユーロのアクサの営業権
- 合計4,615,000ユーロのうち164,000ユーロのBNP PAM NLダッチ・エクイティの営業権

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

CL0（ローン担保証券）の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロでビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイから取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

当会計年度中に、CL0 2019 BVの9つのトランシェで構成された総額22,187千ユーロの発行に出資した。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300千ユーロ以上の場合は3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ以上でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得／開発された場合は5年で定額償却される。

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- | | |
|-----------------------|-------|
| - 建物附属設備 | 8-10年 |
| - 事務機器及びコンピューターハードウェア | 3年 |
| - 家具 | 5年 |

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

1. 子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、以下のとおり計算する：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3年間にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別損益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3年間にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数
- 販売会社が保有する有価証券の公正価値は、ポートフォリオ会社の有価証券の未実現キャピタル・ゲインを反映して調整された純資産価値
- 3年未満の期間所有されている子会社である場合、又は最近事業に変更のあった子会社で取得原価を維持することができない場合、公正価値は資産の帳簿価額の純額、又はDCF法若しくはその他の適切な手法（直近の既知の取引価格）により決定される金額
- 有価証券が最近取得された場合は、取得原価
- 上場有価証券の場合は、市場価格

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

2．外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる新規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務（独立したオープン・ポジション）を区別している。

ヘッジ業務は、ヘッジされた対象とヘッジ手段のマッチングが含まれ、ヘッジ対象ポジションの悪影響によるリスクを軽減する。

ヘッジ手段に対する未実現損益又は実現損益は、ヘッジ対象項目の収益及び費用の認識と対称的に損益計算書に計上される。

現地通貨建てで取得され、現地通貨建ての借入によって資金調達され、同じ通貨で取得された子会社株式及び株式投資の保有に関して、毎年、ヘッジ金額を、ヘッジされている有価証券の公正価値として計上されている。

したがって、当社の貨幣における貸出金の価値の変動及び当社の株式投資をヘッジしているNDF（ノンデリバラブル・フォワード）は当初貸借対照表において計上され、これらの株式投資が損益に影響を及ぼす場合は、後に損益計算書に計上される。

外貨建て元手投資のヘッジの変動は、この投資ポートフォリオの評価結果に記録されると同時に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

減価償却が計上されている場合、為替差額は対称的に損益に計上され、評価益が計上された場合、為替差額は貸借対照表上の調整勘定に計上される。

当該規則の当初適用には手法の変更が含まれることから、当社は遡及的な修正は当初適用日時点に存在する事業にのみ限定する。

3. 投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。

上場有価証券は、会計年度の最終月における平均価格を基に評価され、外貨建ての有価証券は、当該平均価格に貸借対照表日における最近の為替レートを適用して評価される。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理が行われる。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

法人税

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、2014年1月1日よりビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイによって構成されるグループに連結されている。

グループ法人税制の要項に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、あたかも単独では課税対象であったかのように課税所得に対する法人税額を計上する。

法人税は、少なくとも7.63百万ユーロの収益（税抜き）があり、かつ法人税が763千ユーロを超える企業に対して、課税所得に標準税率33.33%を適用して算定される。社会保障負担として3.3%が算定される。

法人税の実効税率は33.33%から34.43%に引き上げられた。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

将来の納税義務の増額及び減額：

2019年12月31日現在、繰延税金は以下のとおりであった：

- 未収額が24.76百万ユーロ
- 未払額が0.41百万ユーロ

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む：

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

全ての引当に関わる見積りは、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを使用しているため、不確実性が存在するが、それでもなおこれらの仮定や経済データは、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日に総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日に総額15百万ユーロの期限付劣後ローンがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された。

CL0（ローン担保証券）の活動は、総額69,711千ユーロのビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの18の融資から資金提供を受けている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

従業員給付

2019年1月1日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイ・グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は10.5百万ユーロである。
- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は1.05百万ユーロである。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 早期退職、給与の増加、割引率（期末において0.80%）及び1.70%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

2018年及び2019年において最も関連する項目の詳細は本財務書類に添付されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイに在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイの財務書類に計上されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

取締役会メンバーの報酬**取締役報酬**

2019年5月16日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社はビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイに100%連結されている（SIRET番号66204244900014）。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイに税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

連結納税グループの納税主体であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイは、以下を認識する：

- 連結納税グループに関する課税

及び

- 連結納税グループの各メンバーによる理論上の納税に対する税額控除

したがって、連結納税グループに起因する節税は、連結納税グループの納税主体であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	6,097	708	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）	479,394,641	55,648,130	0	0	12,052,459	1,399,049
建物	0	0	0	0	42,666	4,953
その他の有形固定資産	3,091,742	358,889	0	0	293,095	34,022
合計（ ）	3,091,742	358,889	0	0	335,761	38,975
その他の株式投資	2,792	324	0	0	1,000	116
貸付金及びその他の金融固定資産	29,541	3,429	0	0	(27,074)	(3,143)
合計（ ）	32,333	3,753	0	0	(26,074)	(3,027)
合 計（ + + + ）	482,524,813	56,011,480	0	0	12,362,146	1,434,998

固定資産		減少				期末総額		再評価 - 当初価額	
		譲 渡		処 分					
		ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）		0	0	0	0	6,097	708	0	0
その他の無形固定資産（ ）		0	0	0	0	491,447,100	57,047,179	0	0
建物	土地所有	0	0	0	0	42,666	4,953	0	0
その他の有形 固定資産	事務機器、コン ピューターハー ドウェア及び家 具	0	0	0	0	3,384,837	392,912	0	0
合計（ ）		0	0	0	0	3,427,503	397,865	0	0
その他の株式投資		0	0	0	0	3,792	440	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産		0	0	0	0	2,467	286	0	0
合計（ ）		0	0	0	0	6,259	727	0	0
合 計（ + + + ）		0	0	0	0	494,886,959	57,446,478	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

減価償却

当期中の状況と変動								
減価償却	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	6,097	708	0	0	0	0	6,097	708
その他の無形固定資産（ ）	72,543,871	8,420,893	5,004,904	580,969	0	0	77,548,775	9,001,862
建物	0	0	20,863	2,422	0	0	20,863	2,422
土地所有 事務機器、コ ンピューター ハードウェア 及び家具	2,355,386	273,413	465,544	54,040	0	0	2,820,930	327,454
その他の有形 固定資産								
有形固定資産合計（ ）	2,355,386	273,413	486,407	56,462	0	0	2,841,793	329,875
合 計（ + + ）	74,905,354	8,695,013	5,491,311	637,431	0	0	80,396,666	9,332,445

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		逓減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		逓減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計（ ）	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に係る引当金	5,128,935	595,367	23,499,099	2,727,775	7,074,985	821,264	21,553,048	2,501,878
為替差損に係る引当金	31,570	3,665	30,923	3,590	0	0	62,493	7,254
年金に係る引当金	475,097	55,149	4,671,506	542,268	306,828	35,617	4,839,775	561,801
その他の負債性及び費用性引当金	5,745,841	666,977	2,354,663	273,329	4,754,751	551,931	3,345,753	388,375
合計（ ）	11,381,443	1,321,158	30,556,191	3,546,963	12,136,564	1,408,812	29,801,070	3,459,308
無形固定資産に係る引当金	23,088,766	2,680,144	540,000	62,683	0	0	23,628,766	2,742,827
顧客勘定に係る引当金	550,935	63,953	0	0	120,609	14,000	430,326	49,952
その他の減損に係る引当金	2,337,114	271,292	1,925,149	223,471	0	0	4,262,263	494,763
合計（ ）	25,976,815	3,015,389	2,465,149	286,154	120,609	14,000	28,321,355	3,287,543
合 計（ + + ）	37,358,258	4,336,547	33,021,340	3,833,117	12,257,172	1,422,813	58,122,425	6,746,851
内、営業上の繰入及び戻入			31,096,191	3,609,646	12,257,172	1,422,813		
内、財務上の繰入及び戻入			1,925,149	223,471	0	0		
内、特別繰入及び戻入			0	0	0	0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

債権及び債務の満期

債 権	総 額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
その他の金融固定資産	2,467	286	2,467	286	0	0
固定資産に係る債権合計	2,467	286	2,467	286	0	0
貸倒見込額	430,326	49,952	430,326	49,952	0	0
その他の債権	285,935,888	33,191,438	285,935,888	33,191,438	0	0
国、その他の地方自治体	869,498	100,931	869,498	100,931	0	0
付加価値税 国 - その他	868,657	100,834	868,657	100,834	0	0
グループ会社及び関係会社	237,120,564	27,524,955	237,120,564	27,524,955	0	0
その他の未収金	2,296,172	266,540	2,296,172	266,540	0	0
流動資産に係る債権合計	527,521,106	61,234,650	527,521,106	61,234,650	0	0
前払費用	2,467,533	286,431	2,467,533	286,431	0	0
債権合計	529,991,107	61,521,368	529,991,107	61,521,368	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債 務	総 額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年未満 の信用機関からの借入金	879,121	102,048	879,121	102,048	0	0	0	0
原契約の満期が1年以上 の信用機関からの借入金	104,711,280	12,154,885	1,520,062	176,449	65,166,050	7,564,475	38,025,168	4,413,962
その他の借入金及び金融 負債	23,117,692	2,683,502	23,117,692	2,683,502	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	376,856,295	43,745,479	376,856,295	43,745,479	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	56,582,343	6,568,078	56,582,343	6,568,078	0	0	0	0
社会保険関連債務	27,343,411	3,174,023	27,343,411	3,174,023	0	0	0	0
国、その 法人税	969,138	112,498	969,138	112,498	0	0	0	0
他の地方 付加価値税	5,745,485	666,936	5,745,485	666,936	0	0	0	0
自治体 その他の 諸税	2,836,133	329,218	2,836,133	329,218	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	803,052	93,218	803,052	93,218	0	0	0	0
その他の未払金	23,899,271	2,774,227	23,899,271	2,774,227	0	0	0	0
債務合計	623,743,222	72,404,113	520,552,004	60,425,677	65,166,050	7,564,475	38,025,168	4,413,962
当期中の借入額	0	0						
当期中の返済額	0	0						
個人からの借入金	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(140,000)	(16,251)
法人税以外の国に関する未収金	140,174	16,271
管理に係る未収金	65,624,837	7,617,731
顧客への助言に係る未収金	2,268,097	263,281
顧客からの受託に係る未収金	35,881,935	4,165,175
現金委託に係る未収金	5,112,140	593,417
課税対象の営業費用に係る未収金	6,735,331	781,837
非課税対象の営業費用に係る未収金	397,626	46,156
移転価格に係る顧客未収金（税）	2,256,318	261,913
移転価格に係る顧客未収金（税外）	21,247,286	2,466,385
従業員貯蓄に係る未収金	2,762,136	320,629
顧客の複数管理に係る未収金	52,015,516	6,037,961
分配手数料に係る未収金	42,395,247	4,921,240
RCCA研究費に係る未収金	2,254,176	261,665
国 - 繰延税金資産	728,483	84,562
合計	239,679,301	27,821,973

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
封鎖当座勘定に係る未払利息の引当金	6,052	703
固定資産（営業費用）に係る未払金	803,052	93,218
有給休暇に係る人件費の引当金	7,468,570	866,952
投資及び抛出に係る引当金	4,782,456	555,147
現地賞与引当金に係る未払費用	26,227,075	3,044,439
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	189,118	21,953
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	6,113,839	709,694
創出活動	438,685	50,923
従業員給付現地賞与引当金	15,504,061	1,799,711
継続的職業訓練	288,641	33,505
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	310,879	36,087
営業費用に係る未払金	27,380,174	3,178,291
保管受託銀行に係る未払金	13,627,850	1,581,921
借入金/融資に係る未払利息	93,869	10,896
移転価格に係る未払金	29,773,506	3,456,109
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	406,463	47,182
注文の受送信に係る未払金	4,870,350	565,350
営業支援に係る未払金	64,007	7,430
分配における多重管理のチャージバックに係る未払金	52,015,516	6,037,961
外部分配/パートナーに係る未払金	133,470,104	15,493,210
合計	323,834,267	37,590,682

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用に係る前払費用	2,467,533	286,431	0	0	0	0
合計	2,467,533	286,431	0	0	0	0

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計	0	0	0	0	0	0

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2019年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	7,521,261			7,521,261	16	1,857
株式消却				0		
優先配当株式 （議決権なし）				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	7,521,261	0	0	7,521,261		

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,043,901,506	121,176,087	1,146,100,111	133,039,301	(9)%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	657,983,015	76,378,668	1,146,100,111	133,039,301	(43)%
純売上収益 - 輸出	385,918,491	44,797,418	0	0	0%
純売上収益	1,043,901,506	121,176,087	1,146,100,111	133,039,301	(9)%

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者	789	770			789	770
従業員及び技術者	24	28			24	28
合 計	813	798	0	0	813	798

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

法人税

明細	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	60,170,665	6,984,611	23,908,007	2,775,241	36,262,658	4,209,369
特別利益	63,537	7,375	21,875	2,539	41,662	4,836
従業員利益分配計画	(5,980,458)	(694,212)	(2,059,072)	(239,017)	(3,921,386)	(455,194)
合計	54,253,743	6,297,774	21,870,810	2,538,764	32,382,933	3,759,011

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

子会社及び株式投資

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 0

千ユーロ

名称	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	保有株式の帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金		当社が提供した保険及び保証の額	
						総額		純額					
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	%	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
BNP PAM Belgium	54,114	6,282	5,412	628									
BNPP Argentina IP	30	3	1,073	125									

名称	前会計年度の税引前売上高		収益（前会計年度の損益）		当期中の当社が受け取った配当		観測
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
BNP PAM Belgium			18,551	2,153	0	0	
BNPP Argentina IP			0	0	11	1	

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

資本勘定増減表

資本勘定	2018年12月31日に終了した 会計年度		ANC2013-02方式への変更 (1)		期首		増加	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	120,340,176	13,969,088			120,340,176	13,969,088		
発行差金、合併差金、出 資差金	356,566,378	41,390,225			356,566,378	41,390,225		
法定準備金	12,034,018	1,396,909			12,034,018	1,396,909		
その他の準備金	145,630	16,905			145,630	16,905		
利益剰余金	67,291	7,811	(1,273,799)	(147,863)	(1,206,508)	(140,051)		
年間利益	42,056,521	4,881,921			42,056,521	4,881,921	32,382,933	3,759,011
資本勘定合計	531,210,014	61,662,858	(1,273,799)	(147,863)	529,936,215	61,514,996	32,382,933	3,759,011

資本勘定	減少		分配・配当		前会計年度の 利益の処分		出資及び合併	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金								
発行差金、合併差金、出 資差金等								
法定準備金								
その他の準備金								
利益剰余金	130,599	15,160	42,119,062	4,889,181	42,056,521	4,881,921		
年間利益	42,056,521	4,881,921						
資本勘定合計	42,186,920	4,897,058	42,119,062	4,889,181	42,056,521	4,881,921	0	0

資本勘定	期末	
	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	120,340,176	13,969,088
発行差金、合併差金、出 資差金等	356,566,378	41,390,225
法定準備金	12,034,018	1,396,909
その他の準備金	145,630	16,905
利益剰余金	(1,399,648)	(162,471)
年間利益	32,382,933	3,759,011
資本勘定合計	520,069,487	60,369,666

(1) かかる変更により、貸借対照表上の引当金は2,328,284ユーロ増加した。

損益計算書への影響

参考財務書類は提示されているが、2018年及び2019年のかかる方法の変更による影響を容易に比較できるように下表を示す。

損益計算書	2018年12月31日に終了した 会計年度		2019年12月31日に終了した 会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰入額	115,233	13,376	1,054,485	122,405

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2019年

後発事象

新型コロナウイルス感染症の流行は2019年後半に発生したが、世界保健機関は2020年3月11日までパンデミックと認識しなかった。多くの政府及び規制当局は、ウィルスの拡散を防ぐために移動制限、隔離、工場封鎖、その他の商業活動の停止及び一部地域における夜間外出禁止令を課すなどの様々な措置を採用している。かかる措置は、世界の供給網及び商品やサービスの需要に悪影響を及ぼし、世界経済の成長に重大な影響を及ぼす可能性がある。

これらの措置に関連して、経済を支えるために財政的及び金融的措置が採られている。これらの政府による措置は最近実施されたものであり、効果はまだ明らかではないため、感染症の流行が地方経済及び世界経済全体に及ぼす悪影響の規模については依然として多くの不確実性が残る。

2019年12月31日に終了した会計年度の財務書類は、貸借対照表日以後の事象が及ぼす影響の可能性は考慮せずに継続企業を前提として作成された。この感染症の流行は2020年の財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。この影響は、主に金融市場の反応、したがって主要な市場指数を構成する証券の価値（すなわち、当該価値は感染症の流行以前にこれらの証券を発行した企業の財政力に大きく依存すると理解することができる。）、これらの企業を支援する政治的及び金融的措置の有効性、そして彼らの事業活動又は人員への損害の程度に依拠する。

これらの事象のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスへの影響はほぼ予測できず、パンデミックが依然として広がっていることから、正味受取報酬（特に管理報酬）及び資産評価に影響を及ぼす可能性が高い。

[前へ](#)[次へ](#)

DocuSign Envelope ID: E3C187A4-D8E3-4C49-924B-D0C9CD8A7B8D

BNP PAM FRANCE

2019

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	6 097	6 097	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	66 103 100	60 246 324	5 856 775	4 497 130
Fonds commercial	411 714 881	40 931 217	370 783 664	371 487 664
Autres immobilisations incorporelles	13 629 119	0	13 629 119	7 777 210
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL Immobilisations incorporelles	491 453 197	101 183 638	390 269 559	383 762 004
Terrains	0	0	0	0
Constructions	42 666	20 863	21 803	0
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	3 384 837	2 820 930	563 907	736 356
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	3 427 503	2 841 793	585 710	736 356
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	3 792	0	3 792	2 792
Créances rattachées à des participations	0	0	0	0
Autres titres immobilisés	0	0	0	0
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	2 467	0	2 467	29 541
TOTAL immobilisations financières	6 259	0	6 259	32 333
Total Actif Immobilisé (II)	494 886 959	104 025 431	390 861 528	384 530 693
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	22 372	0	22 372	37 434
Clients et comptes rattachés	286 366 215	430 326	285 935 888	247 405 189
Autres créances	241 154 891	0	241 154 891	242 280 560
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	527 543 478	430 326	527 113 152	489 723 183
Valeurs mobilières de placement	230 901 007	4 262 263	226 638 744	196 460 661
dont actions propres:				
Disponibilités	26 502 308	0	26 502 308	22 013 422
TOTAL Disponibilités	257 403 316	4 262 263	253 141 052	218 474 083
Charges constatées d'avance	2 467 533	0	2 467 533	1 457 773
Total Actif Circulant (III)	787 414 327	4 692 590	782 721 737	709 655 039
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	62 493		62 493	31 570
Total Général (I à VI)	1 282 363 779	108 718 021	1 173 645 758	1 094 217 303

Bilan passif

BILAN-PASSIF		Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel	dont versé : 0	120 340 176	120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,		356 566 378	356 566 378
Ecart de réévaluation	dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale		12 034 018	12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles		0	0
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	145 630
TOTAL Réserves		12 179 647	12 179 647
Report à nouveau		-1 399 647	67 292
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		32 382 933	42 056 521
Subventions d'investissement		0	0
Provisions réglementées		0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		520 069 487	531 210 014
Produit des émissions de titres participatifs		0	0
Avances conditionnées		0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)		0	0
Provisions pour risques		24 961 295	10 906 346
Provisions pour charges		4 839 775	475 097
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		29 801 070	11 381 443
Emprunts obligataires convertibles		0	0
Autres emprunts obligataires		0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		105 590 401	63 007 885
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	23 117 692	24 646 814
TOTAL Dettes financières		128 708 093	87 654 699
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		376 856 285	356 174 440
Dettes fiscales et sociales		93 476 510	92 028 149
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		803 052	803 414
Autres dettes		23 899 271	14 910 677
TOTAL Dettes d'exploitation		495 035 128	463 916 681
Produits constatés d'avance		0	0
TOTAL DETTES (IV)		623 743 222	551 571 380
Ecart de conversion Passif (V)		31 980	54 466
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		1 173 645 758	1 094 217 303

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	657 983 015	385 918 491	1 043 901 506	1 146 100 111
Chiffres d'affaires nets	657 983 015	385 918 491	1 043 901 506	1 146 100 111
Production stockée			0	0
Production immobilisée			1 356 368	802 400
Subventions d'exploitation			0	0
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			12 353 517	8 325 897
Autres produits			236 835	309 758
Total des produits d'exploitation (I)			1 057 848 225	1 155 538 166
Achats de marchandises (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (marchandises)			0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)			0	0
Autres achats et charges externes			789 681 073	893 776 773
Impôts, taxes et versements assimilés			23 049 253	22 594 971
Salaires et traitements			106 949 133	104 003 290
Charges sociales			47 130 714	44 125 337
Dotations d'exploitation	sur	Dotations aux amortissements	4 187 578	9 505 153
	immobilisations	Dotations aux provisions	540 000	0
	Sur actif circulant :	dotations aux provisions	0	235 115
	Pour risques et charges :	dotations aux provisions	27 100 485	9 889 504
Autres charges			1 318 148	1 008 870
Total des charges d'exploitation (II)			999 956 384	1 085 139 013
RÉSULTAT D'EXPLOITATION			57 891 841	70 399 152
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)			0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)			0	0
Produits financiers de participations			12 590	734
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			0	0
Autres intérêts et produits assimilés			4 630 092	2 385 369
Reprises sur provisions et transferts de charges			0	32 403
Différences positives de change			349 016	542 128
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			159 747	497 699
Total des produits financiers (V)			5 151 444	3 458 332
Dotations financières aux amortissements et provisions			1 956 072	2 048 685
Intérêts et charges assimilées			588 659	511 111
Différences négatives de change			326 890	512 622
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			0	0
Total des charges financières (VI)			2 872 621	3 072 417
RÉSULTAT FINANCIER			2 278 623	385 915
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)			60 170 665	70 785 067

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	63 663	845 120
Produits exceptionnels sur opérations en capital	0	0
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	0
Total des produits exceptionnels (VII)	63 663	845 120
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	126	0
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	0	0
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	126	0
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	63 537	845 120
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	5 980 458	5 056 030
Impôts sur les bénéfices (X)	21 870 811	24 517 636
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 063 063 333	1 159 841 618
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 030 680 400	1 117 785 097
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	32 382 933	42 056 521

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PAM France est une société par actions simplifiée au capital de 120 340 176 €.

Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 14 rue Bergère dans le 9ème arrondissement de Paris.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31/12/19 avant répartition s'élève à 1 173 645 758 €.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 32 382 933 €.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNP PAM France, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie) et Francfort (Allemagne).

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 01/01/2019 au 31/12/2019.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

Faits caractéristiques de l'exercice :

L'exercice 2019 se caractérise par les faits suivants :

- Création le 1er septembre 2019 d'une succursale en Allemagne correspondant à la reprise de l'activité de la succursale allemande de BNPPAM Belgium.

La contribution de BNPPAM Frankfurt Branch au compte de résultat au 31/12/2019 correspond à une perte de 2 314 668 €.

- Souscription d'un emprunt subordonné auprès de BNP PAM Holding pour un montant de 15 000 000 € le 28 novembre 2019.

- Souscription dans le fonds BNPP EUROPEAN SME DEBT FUND pour un montant de 3 113 688 €, entrant dans le cadre du plan Juncker.

Cet investissement, destiné à financer l'économie européenne, a vocation à augmenter dans le temps jusqu'à un montant maximum de 10 M€.

- Souscription dans le CLO 2019 pour un montant de 22 186 800 €.

Plan de départ volontaire :

- Lancement d'un plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019. Les coûts afférents ont été provisionnés dans les comptes de l'exercice 2019 pour un montant de 21 953 723 €.

Dans le cadre du PDV deux alternatives sont proposées aux salariés :

- Un reclassement au sein du Groupe (mobilité interne)
- Un départ à l'extérieur du Groupe assorti de mesures d'accompagnement

Changement de méthode :

Première application de la méthode préférentielle concernant les indemnités de fin de carrière induisant un changement de méthode comptable.

Ce changement de méthode est effectué dans un contexte d'harmonisation avec les autres entités du groupe et de facilitation de l'élaboration des comptes.

Cette homogénéisation des pratiques comptables est induite par les succursales nouvellement intégrées.

L'impact estimé à la clôture de l'exercice précédent de 1 273 799 € a été imputé sur les capitaux propres en compte de report à nouveau débiteur.

La provision au titre de l'exercice 2019 correspond à une charge de 1 054 485 €.

Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Application du règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Les nouvelles règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :**1 - Fonds de commerce**

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNP PAM France est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au Groupe BNP PARIBAS fondés principalement sur des critères de rentabilité.

- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNP PAM France tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 € a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2019.

Une dotation complémentaire a été constatée sur :

- le fonds de commerce AXA de 540 000 € portant le total à 1 684 000 €.
- le fonds de commerce BNP PAM NL DUTCH EQUITY de 164 000 € pour un total de 4 615 000 €.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 M€.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

Une émission comprenant 9 tranches de CLO 2019 BV pour un total de 22 187 K€ a été souscrite dans le courant de l'exercice.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 K€ sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 M€ correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux).

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.

- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,
- Mobilier : 5 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales,

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à l'actif net réévalué pour les titres de société de distribution qui est réévalué des plus-values latentes des titres pour les sociétés de portefeuilles.
- il est égal à l'actif net comptable ou à une valorisation calculée selon la méthode du DCF ou par une méthode spécifique (telle que le prix de la dernière transaction connue) pour les filiales détenues depuis moins de 3 ans ou ayant subi une modification récente de leur activité et ne pouvant être maintenue au coût historique.
- il est égal à la valeur historique des titres lorsqu'ils ont été acquis récemment.
- il dépend de la valeur de la cotation des titres lorsque ceux-ci sont cotés.

Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.

Les moins values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

BNPPAM France applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce nouveau règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

Les opérations de couverture consistent à mettre en relation un élément couvert et un instrument de couverture dans le but de réduire le risque d'impact défavorable de la position couverte en résultat.

Les gains et les pertes latents ou réalisés des instruments de couverture sont comptabilisés en résultat de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges sur l'élément couvert.

Pour les titres de filiales et de participations acquis en devises locales et financés par emprunt dans la même devise, l'encours de couverture est rapporté chaque année à la « juste valeur » des titres couverts.

Ainsi, les variations de valeurs de nos emprunts en devises et de nos NDF (Non Deliverable Forward) couvrant nos titres de participation sont comptabilisées dans un premier temps au bilan et seront comptabilisées ultérieurement en résultat lorsque ces titres de participation impacteront eux mêmes le compte de résultat.

Les variations des couvertures de nos Seed Money en devises sont constatées au même rythme que la prise en compte dans le résultat des valorisations de ce portefeuille de placement.

Si une dépréciation est comptabilisée, les écarts de change sont comptabilisés en résultat de manière symétrique, si une appréciation est constatée, les écarts de change sont passés au bilan en compte de régularisation.

La première application de ce règlement constitue un changement de méthode et nous limiterons les modifications rétrospectives aux seules opérations existantes à cette date.

3 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNPParibas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.

Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNPParibas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non.

Les titres cotés sont évalués sur la base du cours moyen du dernier mois de l'exercice, pour les titres en devises on applique au cours moyen en devises le dernier cours de change à la date de clôture.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs : prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus value latente elle n'est pas comptabilisée; si une moins value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds Luxembourgeois,
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

BNP PAM France est intégré fiscalement au groupe constitué par BNP PARIBAS SA depuis le 1er janvier 2014.

Conformément aux termes de la convention d'intégration fiscale, la société BNP PAM France comptabilise sa charge d'impôt sur les bénéfices comme si elle était seule redevable.

L'impôt sur les sociétés est calculé en appliquant le taux normal de 33,33 % au bénéfice imposable pour les entreprises ayant un chiffre d'affaires H.T d'au moins 7,63 M€ et dont l'I.S dépasse 763 K€, une contribution sociale de 3,3% est calculée.

Le taux effectif de l'impôt sur les sociétés passe de 33,33% à 34,43%.

Accroissements et allègements de la dette future d'impôt :

Les impôts différés se montent au 31/12/2019 :

- à recevoir pour 24,76 M€,
- à payer pour 0,41 M€.

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNP PAM France enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêt des comptes.

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 M€ afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNP PAM HOLDING le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 M€ afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par dix huit emprunts auprès de BNPP S.A pour un montant total de 69 711 K€.

Engagements sociaux :

A compter du 1er janvier 2019, BNPPAM France applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas SA sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;

- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement : L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;

- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire.

L'engagement sur cette catégorie s'élève à 10,5 M€ ;

- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNP PAM France, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNP PAM France et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'Entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 1,05 M€ après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNP PAM France. Il a pour objet, la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNP PAM France.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ anticipé, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,80%) et d'inflation de 1,70%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2018 et 2019 relatives aux principaux postes concernés.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP PARIBAS SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP PARIBAS SA.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du conseil d'administration :

Jetons de présence :

L'assemblée générale mixte du 16 mai 2019, après avoir pris connaissance de la proposition du conseil d'administration, a décidé de verser 65.000 € de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (Intégration globale) par BNP PARIBAS SA (SIRET N° 66204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du code de commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNP PAM France est intégrée fiscalement au Groupe BNP PARIBAS SA à compter du 01/01/2014.

Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP PARIBAS SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale.

En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP PARIBAS SA.

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations	
			Réévaluation	Acqu. et apports
	Frais d'établissement et de développement (I)	6 097	0	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	479 394 641	0	12 052 459
	Terrains	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	42 666
	Sur sol d'autrui	0	0	0
	Installations générales	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	Installations générales	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	3 091 742	0	293 095
	Emballages récupérables et divers	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0
	TOTAL (III)	3 091 742	0	335 761
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0
	Autres participations	2 792	0	1 000
	Autres titres immobilisés	0	0	0
	Prêts et autres immobilisations financières	29 541	0	-27 074
	TOTAL (IV)	32 333	0	-26 074
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	482 524 813	0	12 362 146
Cadre B	IMMOBILISATIONS	Diminutions		Réévaluation
		Virement	Cession	Valeur d'origine
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	6 097
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	0	0	491 447 100
	Terrains	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	42 666
	Sur sol d'autrui	0	0	0
	Installations générales	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	Installations générales	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier	0	0	3 384 837
	Emballages récupérables et divers	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0
	TOTAL (III)	0	0	3 427 503
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0
	Autres participations	0	0	3 792
	Autres titres immobilisés	0	0	0
	Prêts et autres immobilisations financières	0	0	2 467
	TOTAL (IV)	0	0	6 259
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	0	0	494 886 959

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE				
Immobilisations amortissables			Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice
Frais d'établissement et de développement (I)			6 097	0	0	6 097
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)			72 543 871	5 004 904	0	77 548 775
Terrains			0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	20 863	0	20 863	
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0	
	Installations générales, agencements	0	0	0	0	
Installations techniques, matériels et outillages			0	0	0	0
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0	
	Matériel de transport	0	0	0	0	
	Matériel de bureau, informatique et mobilier	2 355 386	465 544	0	2 820 930	
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0	
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)			2 355 386	466 407	0	2 841 793
TOTAL GENERAL (I + II + III)			74 905 354	5 491 311	0	80 396 666

Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab.	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
sol propre	0	0	0	0	0	0	0
sol autrui	0	0	0	0	0	0	0
install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
Inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
Inst gén.	0	0	0	0	0	0	0
M.Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau.	0	0	0	0	0	0	0
Emball.	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.		0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres		0		0			0
TOTAL		0	0	0	0	0	0

Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice
Frais d'émission d'emprunt à étaler		0	0	0	0
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	5 128 935	23 499 099	7 074 985	21 553 048
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	31 570	30 923	0	62 493
Provisions pour pensions	475 097	4 671 506	306 828	4 839 775
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	5 745 841	2 354 663	4 754 751	3 345 753
TOTAL (II)	11 381 443	30 556 191	12 136 564	29 801 070
Provisions sur immos incorporelles	23 088 766	540 000	0	23 628 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	0	0	0	0
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	550 935	0	120 609	430 326
Autres provisions pour dépréciations	2 337 114	1 925 149	0	4 262 263
TOTAL (III)	25 976 815	2 465 149	120 609	28 321 355
TOTAL GENERAL (I + II + III)	37 358 258	33 021 340	12 257 172	58 122 425
Dont dotations et reprises d'exploitation		31 096 191	12 257 172	
Dont dotations et reprises financières		1 925 149	0	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an
Créances rattachées à des participations			0	0	0
Prêts			0	0	0
Autres immos financières			2 467	2 467	0
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE			2 467	2 467	0
Clients douteux ou litigieux			430 326	430 326	0
Autres créances			285 935 888	285 935 888	0
Créances représentatives de titres prêtés			0	0	0
Personnel et comptes rattachés			0	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			0	0	0
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices		0	0	0
	Taxe sur la valeur ajoutée		869 498	869 498	0
	Autres impôts		0	0	0
	Etat - divers		868 657	868 657	0
Groupes et associés			237 120 564	237 120 564	0
Débiteurs divers			2 296 172	2 296 172	0
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT			527 521 106	527 521 106	0
Charges constatées d'avance			2 467 533	2 467 533	0
TOTAL DES CREANCES			529 991 107	529 991 107	0
Prêts accordés en cours d'exercice			0		
Remboursements obtenus en cours d'exercice			0		
Prêts et avances consentis aux associés			0		
Cadre B		Etat des dettes	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles			0	0	0
Autres emprunts obligataires			0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine			879 121	879 121	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine			104 711 290	1 520 062	65 166 050
Emprunts et dettes financières divers			23 117 692	23 117 692	0
Fournisseurs et comptes rattachés			376 856 295	376 856 295	0
Personnel et comptes rattachés			56 582 343	56 582 343	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			27 343 411	27 343 411	0
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices		969 138	969 138	0
	Taxe sur la valeur ajoutée		5 745 485	5 745 485	0
	Obligations cautionnées		0	0	0
	Autres impôts		2 836 133	2 836 133	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés			803 052	803 052	0
Groupes et associés			0	0	0
Autres dettes			23 899 271	23 899 271	0
Dette représentative de titres empruntés			0	0	0
Produits constatés d'avance			0	0	0
TOTAL DES DETTES			623 743 222	520 552 004	65 166 050
Emprunts souscrits en cours d'exercice			0	Emprunts auprès des associés personnes physiques	0
Emprunts remboursés en cours d'exercice			0		

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-140 000
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	140 174
FAE Commissions de gestion	65 624 837
FAE Clients Conseil	2 268 097
FAE Clients DELEGATION	35 881 935
FAE MANDATS TRESORERIE	5 112 140
FAE TAXABLES FGX	6 735 331
FAE NON TAXABLES FGX	397 626
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	2 256 318
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	21 247 286
FAE EPARGNE SALARIALE	2 762 136
FAE CLIENTS MULTIGESTION	52 015 516
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	42 395 247
FAE FRAIS DE RECHERCHE RCCA	2 254 176
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	728 483
	0
	0
	0
	0
	0
TOTAL	239 679 301

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Charges à payer

Charges à payer	Montant
PROV INTERETS COURUS CCB	6 052
FNP IMMO FGX	803 052
PROV POUR CONGES PAYES FD	7 468 570
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	4 782 458
CAP BONUS LOCAUX PROV	26 227 075
CAP RTT FD	189 118
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	6 113 839
EFFORT CONSTRUCTION	438 685
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	15 504 061
FORMATION PROF C (FPC)	288 641
DIVERS CAP CSF	310 879
FNP FGX	27 380 174
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	13 627 850
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	93 869
FNP TRANSFER PRICING	29 773 508
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	406 463
FNP RTO	4 870 350
FNP TRADE SUPPORT	64 007
FNP RETRO MULTIGESTION S/DIST	52 015 516
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	133 470 104
TOTAL	323 834 267

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

2019

[illegible]

21

[illegible]

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2019	Valeur nominale
Actions ordinaires	7 521 261			7 521 261	15
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	7 521 261	0	0	7 521 261	

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 043 901 506	1 146 100 111	-9%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	657 983 015	1 146 100 111	-43%
Chiffres d'affaires nets-Export	385 918 491	0	0%
Chiffres d'affaires nets	1 043 901 506	1 146 100 111	-9%

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	789	770			789	770
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	24	28			24	28
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	813	798	0	0	813	798

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	60 170 665	23 908 007	36 262 658
Résultat exceptionnel	63 537	21 875	41 662
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-5 980 458	-2 059 072	-3 921 386
		0	0
		0	0
TOTAL	54 253 743	21 870 810	32 382 933

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNP PAM FRANCE

2019

Filiales et participations

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 0

En Milliers d'euros

[illegible]

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Clôture 31/12/2018	Changement méthode ANC 2013-02 (1)	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividendes	Affectation du résultat N 1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou individuel	120 340 176		120 340 176						120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport	356 566 378		356 566 378						356 566 378
Ecart de réévaluation			0						0
Réserve légale	12 034 018		12 034 018						12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles			0						0
Réserves réglementées			0						0
Autres réserves	145 630		145 630						145 630
Report à nouveau	67 291	-1 273 799	-1 206 508		130 599	42 119 062	42 056 521		-1 399 648
Résultat de l'exercice	42 056 521		42 056 521	32 382 933	42 056 521				32 382 933
Subventions d'investissement			0						0
Provisions réglementées			0						0
TOTAL CAPITAUX PROPRES	531 210 014	-1 273 799	529 936 215	32 382 933	42 186 920	42 119 062	42 056 521	0	520 069 487

(1) Ce changement de méthode impacte le compte de provisions au bilan pour le porter à 2 328 284 €.

Impact en compte de résultat

Si des comptes pro-forma avaient été présentés l'impact de ce changement de méthode est présenté ci-dessous au titre de l'exercice comparatif

Compte de résultat	Exercice 31/12/2018	Exercice 31/12/2019
Dotation	115 233	1 054 485

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

L'épidémie de coronavirus a démarré fin 2019, mais n'a été reconnue comme pandémie par l'Organisation mondiale de la santé qu'à partir du 11 mars 2020. De nombreux gouvernements et organismes de réglementation ont adopté diverses mesures pour lutter contre sa propagation, en imposant notamment des restrictions sur les voyages, des quarantaines, des fermetures d'entreprises et d'autres activités ainsi que le confinement de certaines zones. Ces mesures vont affecter la chaîne d'approvisionnement mondiale ainsi que la demande de biens et de services et auront donc un impact important sur la croissance mondiale.

Dans le même temps, les politiques budgétaires et monétaires ont été assouplies pour soutenir l'économie. Alors que ces mesures gouvernementales et leurs effets sont encore en cours d'évolution, l'incertitude demeure élevée concernant l'ampleur des dommages que cette épidémie aura causés aux économies tant au niveau local que mondial.

Les comptes au 31 décembre 2019 ont été préparés sur la base de la continuité d'activité sans effet de cet événement postérieur à la date de clôture. Cette épidémie pourrait avoir des impacts plus ou moins importants sur les états financiers de l'exercice 2020. Ceux-ci dépendront notamment des évolutions des marchés financiers et donc des principaux indices reflétant la valeur des instruments financiers les composant ; l'évolution de la valorisation de ces instruments étant notamment et partiellement liée à la santé financière avant l'épidémie des sociétés émettrices de ces instruments et de l'efficacité des mesures de soutien gouvernemental et financier dont elles bénéficieront et de l'ampleur des dommages affectant leurs activités commerciales ou leurs effectifs.

Alors que l'effet de ces événements sur BNPP AM FRANCE est largement imprévisible dans la mesure où la pandémie continue de se propager, ces impacts devraient concerner principalement le niveau des commissions nettes perçues (notamment le niveau des commissions de gestion) et l'évaluation des actifs.

4 【利害関係人との取引制限】

管理会社と関連会社の取締役又は主要株主との間の取引は制限されない。但し、かかる取引が行われた場合には法定監査役に通知しなければならず、法定監査役はかかる情報を考慮した上で監査を行う。

5 【その他】

（１）定款の変更、営業譲渡又は営業譲受、出資の状況、その他の重要事項

2009年4月7日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの登記上の事務所は、パリ市75009、オスマン大通り1番である。

2010年5月3日、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスを吸収合併した。これに関連して、定款の第6条が変更された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスの資本金に相当する全ての株式を所有し、新たに株式は発行されなかった。

2011年3月31日、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、SIGMAビジネスをヘアウッド・アセット・マネジメント（ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エス・エイの完全子会社）に譲渡した。かかる譲渡に関して、管理会社の定款の変更は要求されなかった。

2014年5月19日、ローン担保証券（CLO）の運用が、ビー・エヌ・ピー・パリバからビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントに移転した。

2014年12月15日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

2016年12月12日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

管理会社の商号を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに変更した。

2017年11月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはCamGestion及びTHEAMを合併した。

2017年11月23日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2017年12月19日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2018年3月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エスジーアール・エスピーエーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのミラノ支店を設立した。

2019年8月30日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー・エス・エイのドイツ支店であるBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT BELGIUM SA Zweigniederlassung Deutschlandがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのドイツ支店となった。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした、又は及ぼすことが予想される事実はない。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（保管受託会社）

資本金の額

2020年5月5日現在の保管受託会社の資本金の額は182,839,216ユーロ（21,223,976,193円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、1936年フランス法に基づき銀行及び金融会社（*société de banque et de finance*）として設立された有限責任パートナーシップ（*société en commandite par actions*）であり、1941年から銀行業を営んでいる。当該会社は、2001年5月15日に現在の商号に変更し、証券業を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズの業務は、企業及び金融機関に対する証券サービスを行っている。また、清算及び保管業務に加え、それらの関連業務を行う。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、投資信託の資産の保管業務を行う。

(2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

受益者口座管理会社の資本金の額

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの事業分野の一つである。したがって、2020年7月20日現在の受益者口座管理会社の資本金の額は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの資本金の額である2,499,597,122ユーロ（290,153,233,922円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの事業分野の一つである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、企業の従業員貯蓄プランの設定及び貯蓄ファンドの管理を行っている。また、受益者が保有する貯蓄ファンドの受益証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズの業務には、企業の従業員貯蓄プラン、退職金積立制度及び保険仲介業務に関する法人に対する助言サービス並びに金融／投資商品の設定及び市場での売買を含む。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービスズ・フランス（運営会社）

資本金の額

2020年5月5日現在の運営会社の資本金の額は、182,839,216ユーロ（21,223,976,193円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズの業務は、投資信託の運営、UCITSの会計管理、投資信託及びUCITSの業績の評価並びに名義書換代理人、保管管理人、小口口座の管理人として行為し、又は機関投資家のために経営管理若しくは事務管理業務の外注を受けることである。

2 【関係業務の概要】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（保管受託会社）

本ファンドの資産の保管業務等を行う。

(2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

従業員が保有する本ファンド証券の保管、口座管理及び償還業務等を行う。当該業務につき、金融市場庁の認可を得ている。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービスズ・フランス（運営会社）

本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運営業務を提供する。

3 【資本関係】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（保管受託会社）

保管受託会社は、当会社の子会社である。保管受託会社は、その資本及び議決権の100%を当会社により保有されている。

(2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

受益者口座管理については、ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズが行っている。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービスズ・フランス（運営会社）

運営会社は、当会社の子会社である。運営会社は、その資本及び議決権の100%を当会社により保有されている。

証券管理部門の再編に伴い、ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービスズ・フランスの全ての株式を取得した。その結果、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ファンド・サービスズ・フランスは消滅し、その全ての資産及び負債はビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズに譲渡された。

第3 【投資信託制度の概要】

1 フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去数十年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- ・ 1964年 変動資本を有する会社型投資信託 (*Société d' Investissement à Capital Variable*) (以下「SICAV」という。) の最初の創設
- ・ 1967年 契約型投資信託 (*Fonds Communs de Placement*) (以下「FCP」という。) の創設 (当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。)
- ・ 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (*the Monory Law*)
- ・ 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- ・ 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d' Entreprise*) (従業員契約型投資信託) を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (以下「OPCVM」という。) の創設
- ・ 1988年及び1989年
ヨーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
これによってフランス投資信託は、UCITSのヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- ・ 1996年及び1998年
金融活動の法的枠組の近代化
- ・ 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- ・ 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- ・ 2003年 2003年8月21日付年金向け貯蓄プラン (PERCO) の設立に関する法律

2 OPCVMに対する規制

OPCVMは、財政金融法により規制されており、また、法令及び金融市場庁の指令に従う。

3 OPCVMの概要

フランス法によれば、OPCVMとは、変動資本有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAV及び有価証券の共同所有機関（会計上存在するが、法人格を持たない。）であるFCPの2種類がある。SICAVとFCPは厳格に規制されている。OPCVMの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCVMの目的は主に有価証券で構成されているOPCVMの資産を株式（SICAVの場合）又はファンド証券（FCPの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCVMの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCVMの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。但し、2001年2月19日付の貯蓄に関する法律以来、SICAVは企業貯蓄制度に基づき従業員に対して発行された会社の証券の運用を目的とするSICAVは設立可能となった。

SICAV及びFCPの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式／ファンド証券の所有者総会、監査役など）。OPCVMを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託会社（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

4 FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Epargne d'Entreprise*）又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPはヨーロッパ経済共同体の指令85/611/EECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されている。また、FCPは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみがファンド証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（勅令第89-623号第6条）、受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-20条）。ファンド証券を保有し且つ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが所有する株式に対する議決権を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている）。さらに一定の場合、管理会社が議決権を行使する場合がある。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは()従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額又は()企業貯蓄制度に従業員が預入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEのファンド証券は、フランス労働法第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法第L.214-165条）。

5 FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス又は外国の）有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

() 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

() 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける）。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受をおこなう。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが所有する会社の株式の共同所有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、ファンド証券を従業員に対して発行する。かかるファンド証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各ファンド証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

従業員は、管理会社により運用される資産の保有機関であるファンドの証券を所有する。上記のとおり従業員は、会社株式の共同所有者であり、FCPEのファンド証券はかかる所有権を表章するものである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格をもたない。しかし、フランス法では、ファンド証券は独立した有価証券であると明記されている。

6 FCPEの組織

(1) 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託会社の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託会社」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。保管受託会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストから指名される。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託会社はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託会社は、常に受益者の最善の利益のために行為しなければならない。管理会社及び保管受託会社は、フランスのミューチュアル・ファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社又は保管受託会社が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

(2) 管理会社

管理会社はフランスの管轄庁（現在は金融市場庁）の認可を受けた民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集会的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続きにおいて第三者に対してFCPEの計算でFCPEを代表して行為する。従って、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

(3) 監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員である受益者の代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者の代表者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主総会における議決権を与える旨規定することも可能である。なお、本ファンドの約款では、各受益者に議決権を与える旨の規定は設けられていない。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託会社及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

(4) 保管受託会社

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託会社は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託会社はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続きを行う。

保管受託会社は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアル・ファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託会社が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託会社は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託会社を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託会社を変更することはできない。

(5) 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が1年に一度作成する報告書を認証する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び1年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託会社が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

7 従業員 投資家の所有権

FCPEの受益者の権利はファンド証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録されるファンド証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別ファンド証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。ファンド証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。但し、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たなファンド証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託会社の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確且つ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。但し、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有するファンド証券は、発行日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかる処分制限はフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかる処分制限を全世界的に課している。但し、早期償還がフランス労働法第R.3324-22条に列举された場合（例えば、結婚、離婚、第3子の誕生、労働契約の終了など。）にフランス法により認められている。

処分制限期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有するファンド証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合処分制限期間は適用されない。）。

8 投資家保護

FCPEは法人格を持たないが、FCPEの計算で法律行為を行う管理会社によって代表される。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEのファンド証券はいかなる証券取引所においても取引又は上場することができない。

9 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

従って、ファンド証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）がファンド証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有するファンド証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加ファンド証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかるファンド証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。FCPEが外国の発行体が発行する有価証券の取得を選択した場合、かかる有価証券の転売により実現されるキャピタル・ゲインはフランスで課税される。

10 ファンド証券の引受及び償還

ファンド証券の申込みはFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、かかる申込みには受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込みは一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。但し、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払いは、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。但し、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款はファンド証券の申込み及び償還に係る手数料及び費用について規定している。

11 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済ファンド証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCVMの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

12 年次報告書

管理会社は、保管受託会社が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4 【参考情報】

本計算期間中において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2019年6月27日関東財務局長に提出
(2) 半期報告書及びその添付書類	2019年9月27日関東財務局長に提出

第5 【その他】

該当なし

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2018年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス
ベルジュール通り14番
75009 パリ市
フランス

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2018年12月31日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2018年1月1日から本報告書の発行日までの間に、我々が対象となっている独立した規則に従い監査任務を実施した。特に、我々は監査専門職の倫理規範によって禁止されているサービスは提供していない。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823 - 9条及びR.823 - 7条に従って、我々は、専門家としての判断に従い、適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示および年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

経営陣及びコーポレート・ガバナンス担当役員の財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

管理会社が年次財務書類を作成した。

財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔または過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えうるものが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823 - 10 - 1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに：

- ・法定監査人は、欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)



**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 31 décembre 2018**

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
14, rue Bergère
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 01/01/2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE**Justification des appréciations**

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE**Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels**

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider l'OPC ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels***Objectif et démarche d'audit***

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de l'OPC.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

年次財務書類に対する法定監査報告書

2018年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

オスマン大通り1番

75009 パリ市

株主宛

監査意見

貴社の委託を受けて、我々は添付の2018年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・フランスの年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2018年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に我々に適用される独立性ルールに準拠して監査を実施しており、とりわけ、我々は職業会計士の倫理規程に基づき禁止される役務を提供してはいない。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第 L .823-9条及び第 R .823-7条の規定に従って、我々は、我々が実施した評価は、適用された会計基準の適切性、行われた重要な見積りの合理性及び財務書類の表示全体に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしている。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

株主に送付されたマネジメント・レポート及びその他の書類の検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

マネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするのに必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は取締役会が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.823-10-1条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意の不作为、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するかにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンスにて、2019年4月19日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署 名]

サラ・クレスマン - フロケ

[署 名]

ステファン・コラ

[前へ](#)

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6, place de la Pyramide
92908 Paris - La Défense Cedex

BNP Paribas Asset Management France

Société par Actions Simplifiée

1, boulevard Haussmann - 75009 Paris

Rapports des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2018

A l'Associé Unique,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par vos soins, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP Paribas Asset Management France relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L.823-9 et R.823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations auxquelles, nous avons procédé ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Estimation comptable

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée au cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Vérification du rapport de gestion et des autres documents adressés à l'Associé Unique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents adressés à l'Associé Unique sur la situation financière et les comptes annuels.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par Conseil d'Administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation . S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Neuilly-sur-Seine et Paris La Défense, le 19 avril 2019

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2019年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス
ベルジュール通り14番
75009 パリ市
フランス

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2019年12月31日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2019年1月1日から本報告書の発行日までの間に、我々が対象となっている独立した規則に従い監査任務を実施した。特に、我々は監査専門職の倫理規範によって禁止されているサービスは提供していない。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823 - 9条及びR.823 - 7条に従って、我々は、専門家としての判断に従い、適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示および年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

経営陣及びコーポレート・ガバナンス担当役員の財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

管理会社が年次財務書類を作成した。

財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔または過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えうるものが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823 - 10 - 1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに：

- ・法定監査人は、欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせずに、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)



**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 31 décembre 2019**

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS
Régé par le Code monétaire et financier

Société de gestion
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
14, rue Bergère
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 01/01/2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE**Justification des appréciations**

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE**Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels**

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider l'OPC ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels***Objectif et démarche d'audit***

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de l'OPC.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

年次財務書類に対する法定監査報告書
2019年12月31日に終了した事業年度

株主宛

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス
オスマン大通り1番
75009 パリ市

監査意見

貴社の株主総会からの委託を受けて、我々は添付の2019年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの年次財務書類の監査を実施した。これらの年次財務書類は、その日付時点で利用可能な情報に基づき、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連する健康危機が拡大するなか、2020年4月14日に取締役会の承認を受けた。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2019年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に我々に適用される独立性ルールに準拠して監査を実施しており、とりわけ、我々は職業会計士の倫理規程に基づき禁止される役務を提供してはいない。

観測された事項

上記の監査意見に矛盾することなく、留意事項として年次財務書類の注記（「会計方法の変更」及び「従業員給付」の項に記載されている。）に記載されている従業員給付の記録に用いられる会計方法が変更されていることを報告する。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、我々は、我々が実施した最も重大な評価は、我々の専門的な判断に基づき、適用された会計基準の適切性、行われた重要な見積りの合理性及び財務書類の表示全体に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の上記の状況下で作成された年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしている。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

マネジメント・レポート及びその他の株主に送付された財政状態及び年次財務についての書類で、提供された情報

2020年4月14日付の取締役会のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。COVID-19危機に関連して発生した事象及び、貸借対照表作成時点以降に入手した情報について、経営陣より、これらの事象及び情報については財務書類の承認のために召集され株主総会にて提示されると通知を受けた。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-4条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

コーポレート・ガバナンスに係る情報

我々は、コーポレート・ガバナンスに係る取締役会のマネジメント・レポートの項にフランス商法第L.225-37-4に遵守する情報が記載されていることを確認する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするのに必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は取締役会が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.823-10-1条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・ 監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意の不作为、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・ 監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・ 監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・ 監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するかにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・ 監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンスにて、2020年4月28日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署 名]

サラ・クレスマン - フロケ

[署 名]

ステファン・コラ

[前へ](#)

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6, place de la Pyramide
92908 Paris - La Défense Cedex

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2019)

A l'assemblée générale

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE SAS

1, Boulevard Haussmann
75009 Paris

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE SAS relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport. Ces comptes ont été arrêtés par le conseil d'administration le 14 avril 2020 sur la base des éléments disponibles à cette date dans un contexte évolutif de crise sanitaire liée au Covid-19.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1 Janvier 2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthodes comptables relatif à la comptabilisation des engagements sociaux tel qu'exposé dans les annexes des comptes annuels (cf. paragraphes « changement comptable » et « engagements sociaux »).

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble, arrêtés dans les conditions rappelées précédemment, et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Estimations comptables :

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée au cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration arrêté le 14 avril 2020 et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires. S'agissant des événements survenus et des éléments connus postérieurement à la date d'arrêté des comptes relatifs aux effets de la crise liée au Covid-19, la direction nous a indiqué qu'ils feront l'objet d'une communication à l'assemblée générale appelée à statuer sur les comptes.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-4 du code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise des informations requises par l'article L.225-37-4 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation . S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris La-Défense, le 28 avril 2020

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)